宇城市の基礎データ集

2024年10月
宇城市企画課

市の概要

〇熊本県のほぼ中央に位置し、北側に熊本市、南側に八代市が位置している。

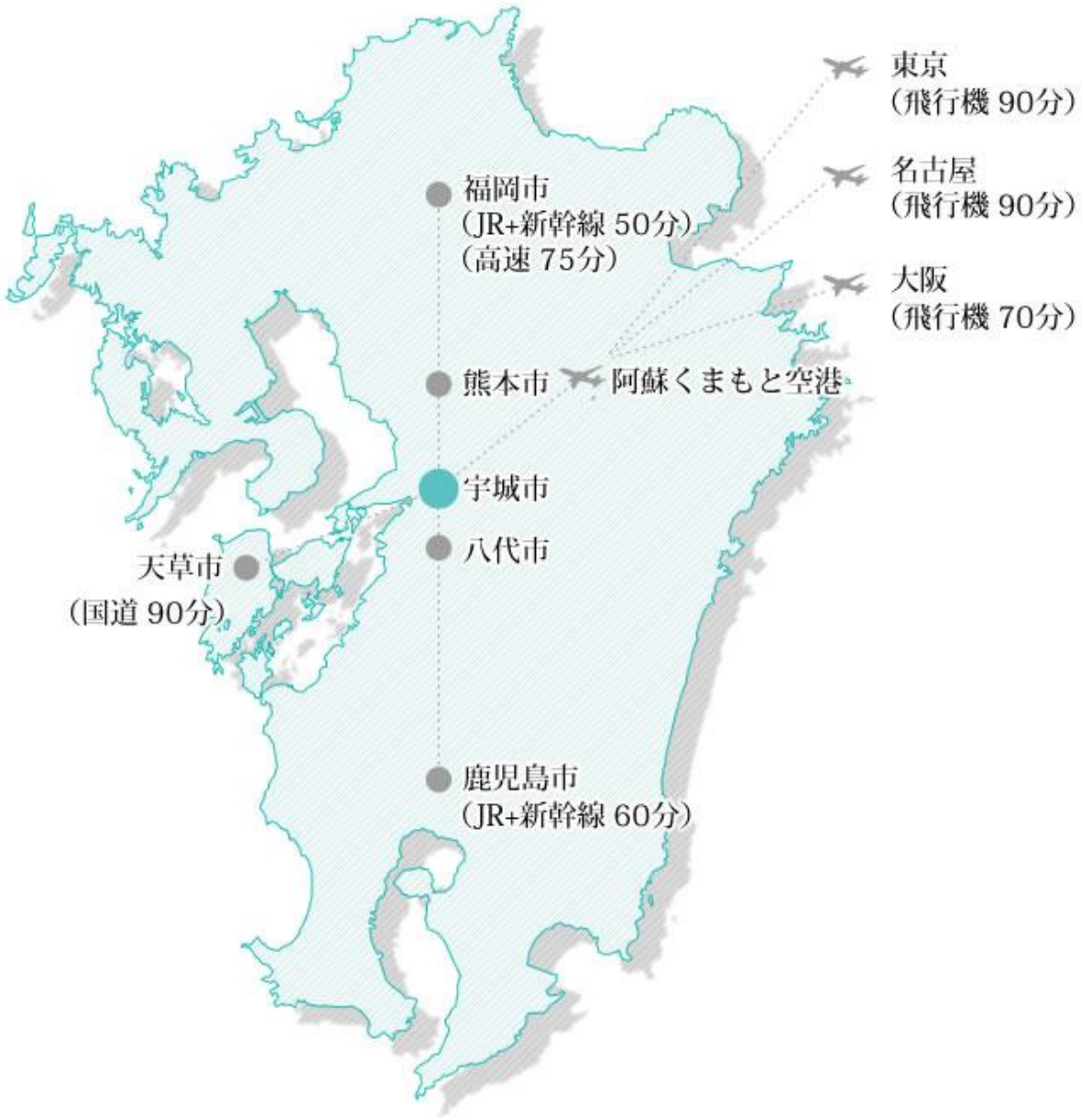
〇九州の経済大動脈である国道3号と西は天草、東は宮崎県延岡市への結束点という地理的条件に恵まれている。

〇有明海と不知火海に挟まれた宇土半島部と九州山地へ連なる中山間部、さらにその間に熊本都市圏に接する平野部を有し、変化に富んだ自然環境と都市機能を併せ持つ。

〇東西約31.2km、南北約13.7km、面積188.67㎢

〇地目別土地利用状況
（令和5年度固定資産の価格等の概要調書「評価総地積」）

地目	田	畑	宅地	山林	その他
割合	22.12%	25.95%	9.91%	37.06%	4.96%

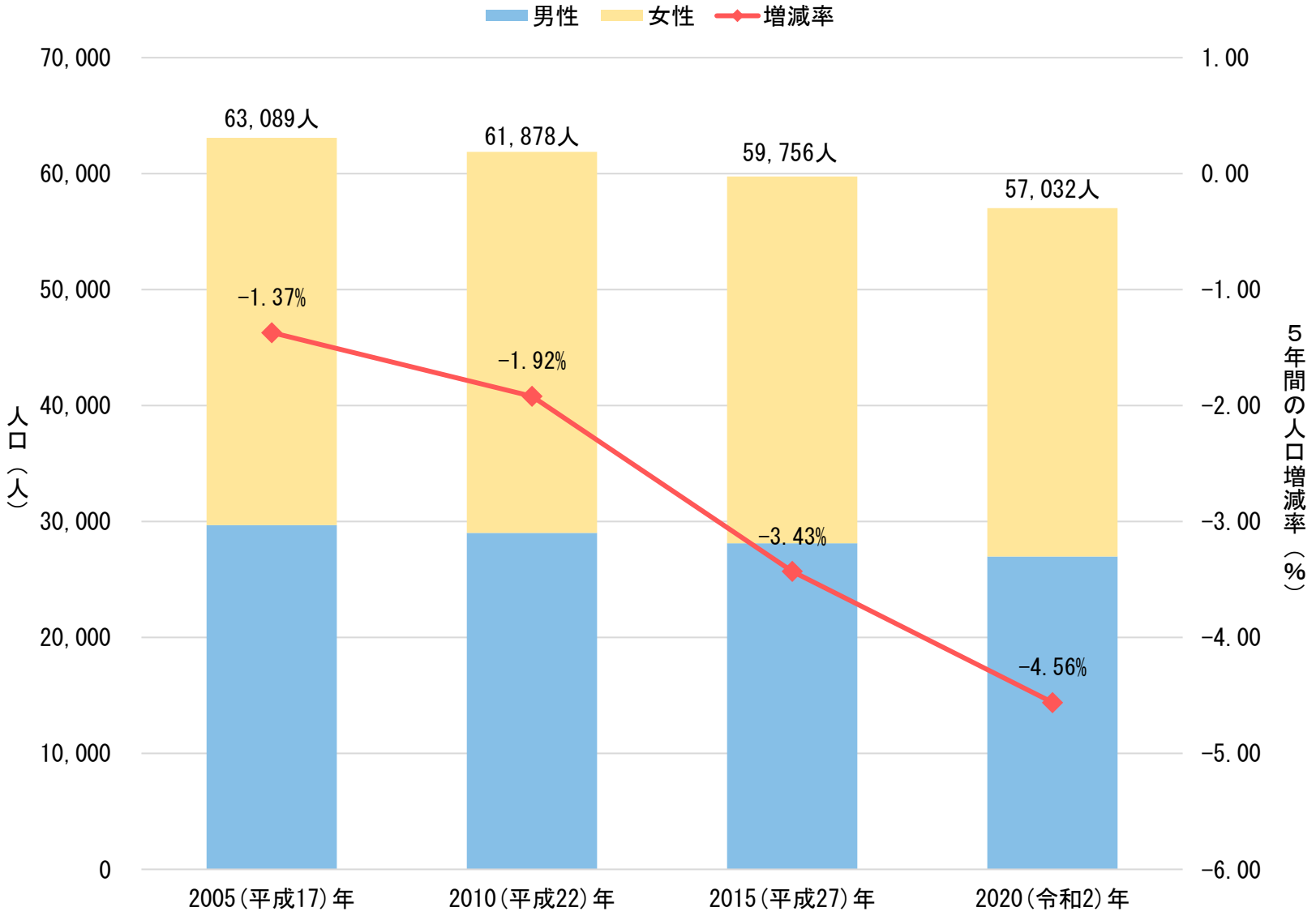


人口

〇2020（令和2）年10月1日現在の宇城市の総人口は、男性26,991人、女性30,041人の57,032人で、2005（平成17）年の63,089人と比較すると9.6%の減少となった。

〇総人口は減少が続いている。

≪　総人口と5年間の増減率の推移　≫



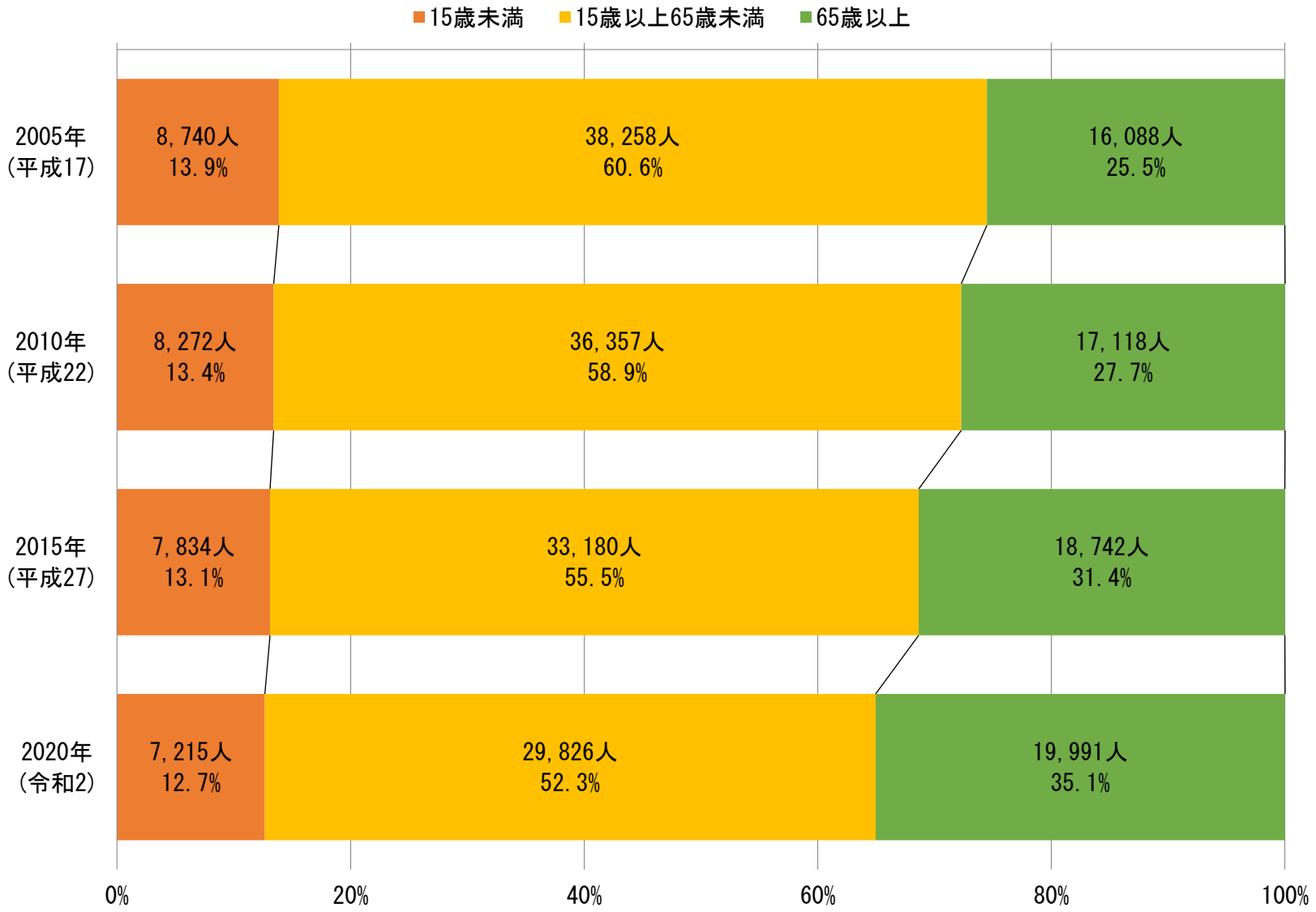
資料：総務省「国勢調査」

人口構成

〇2020（令和2）年10月1日現在の人口を3区分別にみると、15歳未満人口が7,215人で、総人口のうち12.7%、15～64歳人口は29,826人で52.3%、65歳以上人口は19,991人で35.1%となった。

〇2005（平成17）年と比較すると、総人口に占める65歳未満人口の割合が低下を続ける一方で、65歳以上人口の割合は上昇を続けており、少子高齢化が進んでいる。

≪　年齢（3区分）構成割合の推移　≫

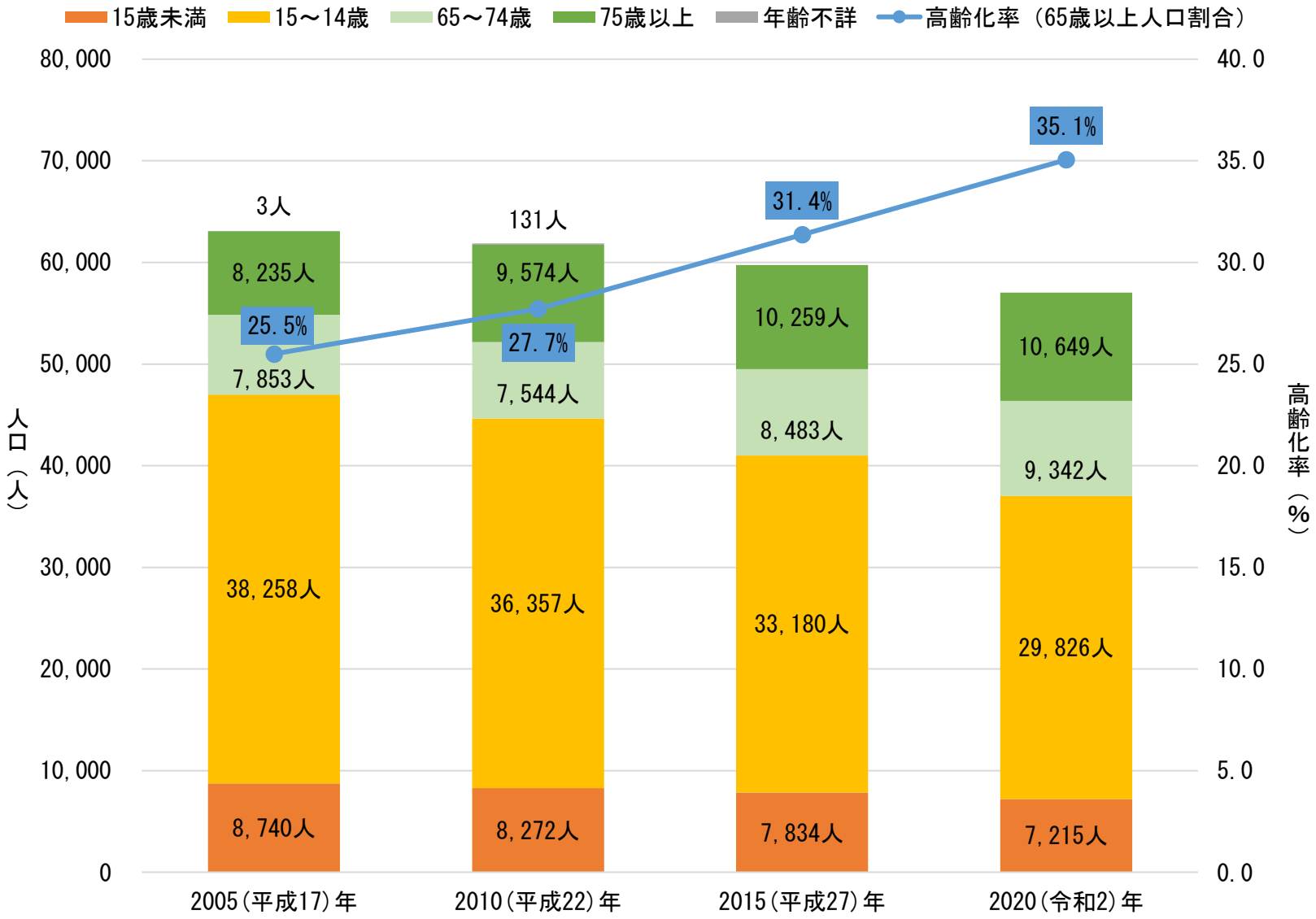


資料：総務省「国勢調査」　※2015・2015年は不詳補完値

高齢化率

〇2020（令和2）年10月1日現在の高齢化率（65歳以上人口割合）は35.1%で、年々上昇している。

≪　高齢化の推移　≫



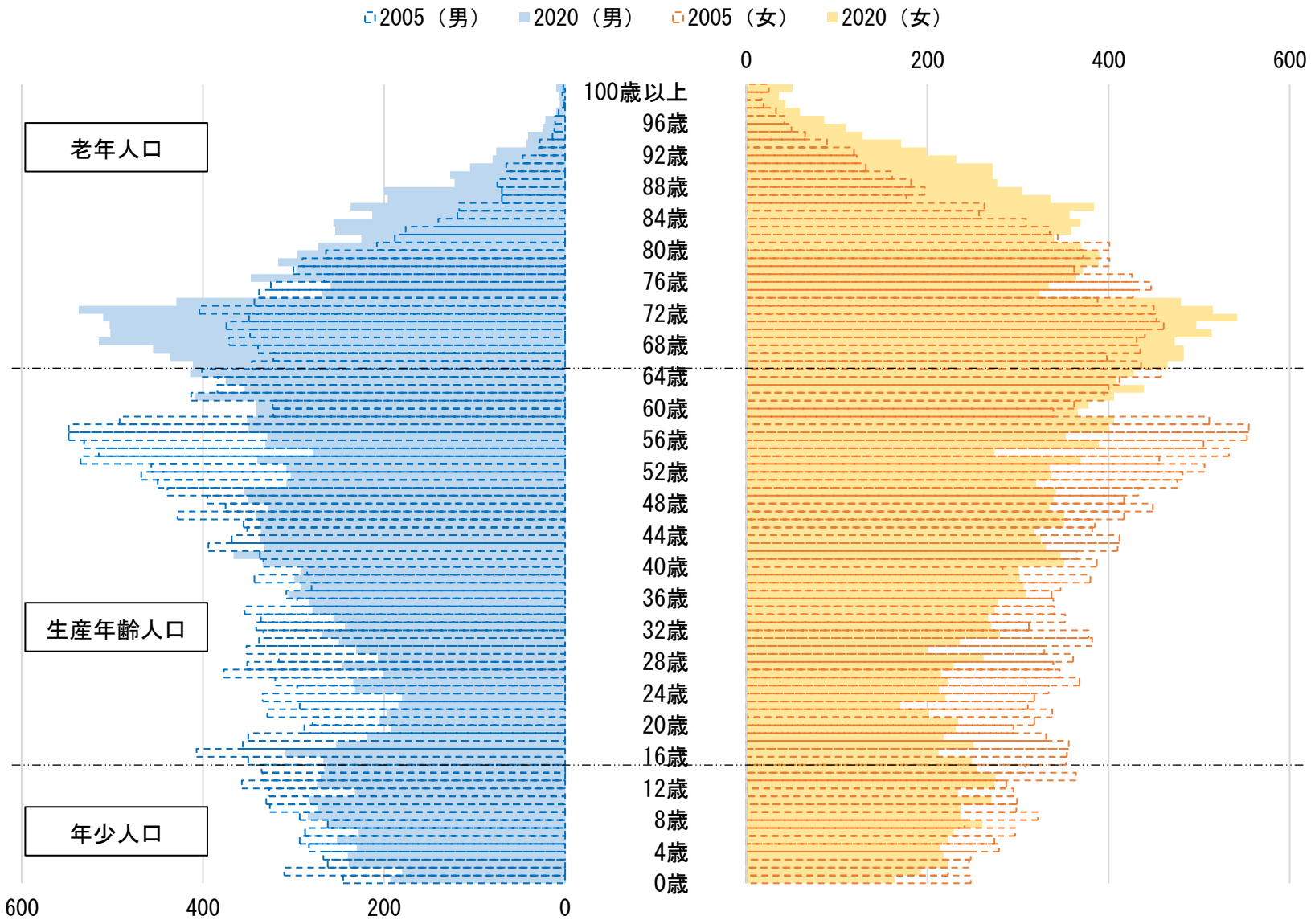
資料：総務省「国勢調査」　※2015・2015年は不詳補完値

人口構成（人口ピラミッド）

〇人口ピラミッドの変化をみると、2020（令和2）年には団塊の世代（1947～1949年生）が70歳以上となったことで、隆起部分が上へ移動している。

〇年少人口、生産年齢人口の割合が低くなり、老年人口が膨らんだ形となっている。

≪　人口ピラミッド（2005・2020年）　≫



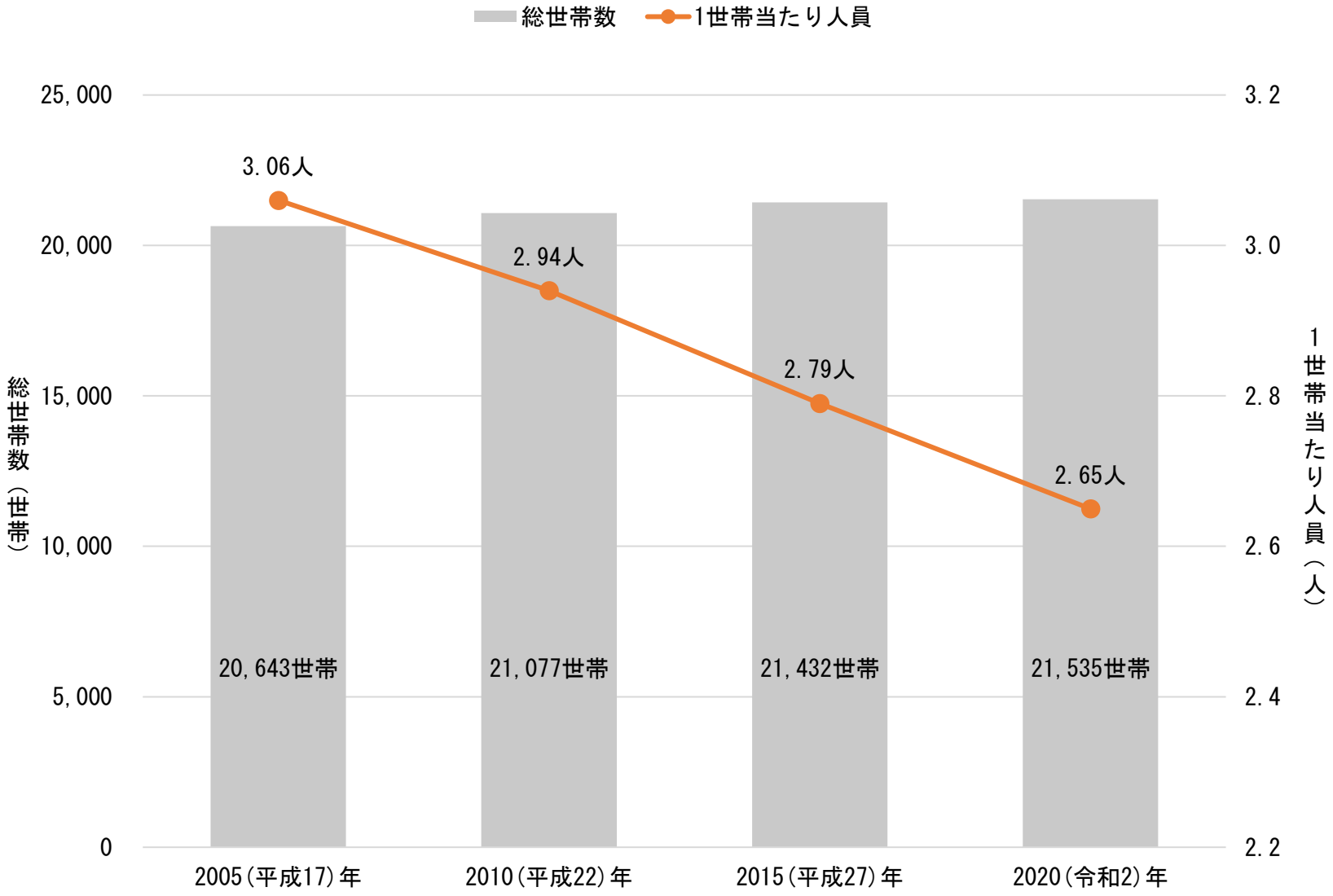
資料：総務省「国勢調査」　※2005年は年齢不詳人口除く。2020年は不詳補完値

世帯

〇2020（令和2）年10月1日現在の総世帯数は21,535世帯となり、2005（平成17）年の20,643世帯と比較すると4.3%の増加となった。

〇総世帯数は増加している一方で、1世帯当たり人員は減少が続いている。

≪　総世帯数と1世帯当たり人員の推移　≫



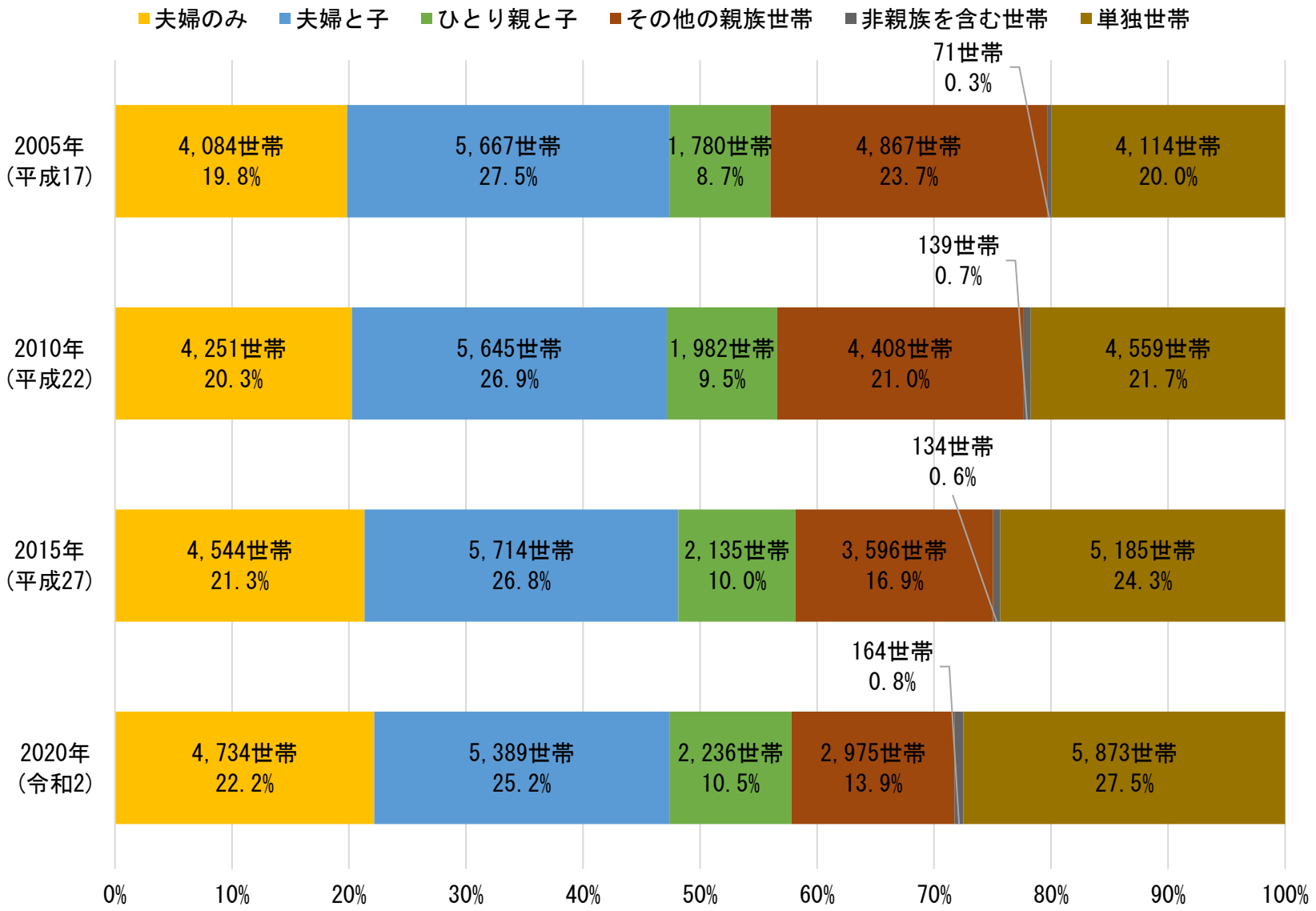
資料：総務省「国勢調査」

世帯構成

〇2020（令和2）年10月1日現在の世帯構成で最も多いのは単独世帯の5,873世帯となっており、総世帯に占める割合は27.5%となった。

〇2005（平成17）年と比較すると、単独世帯と夫婦のみ、ひとり親と子の世帯の割合が増加し、夫婦と子、その他の親族世帯の割合は減少している。

≪　家族類型別一般世帯割合の推移　≫



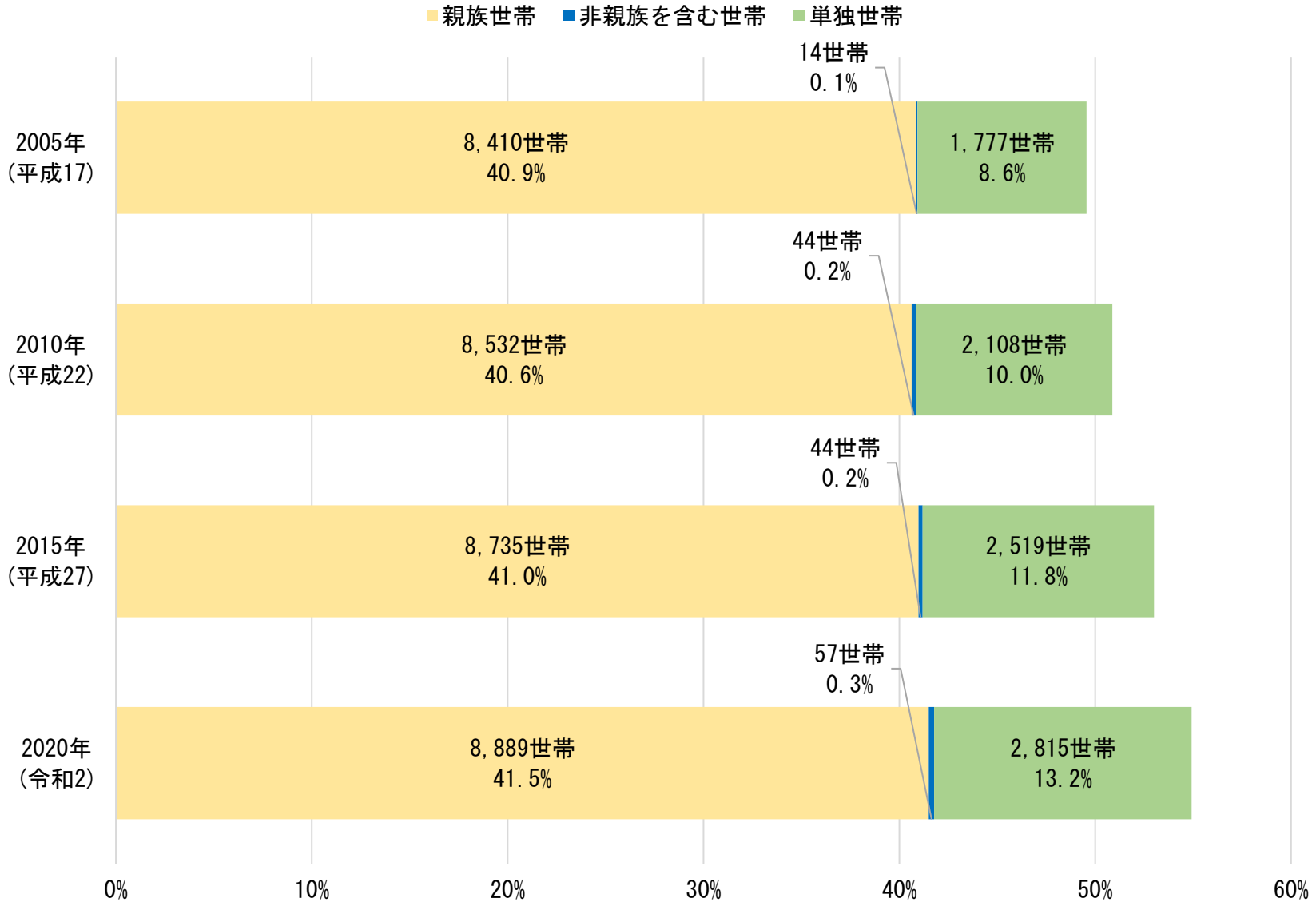
資料：総務省「国勢調査」

65歳以上のいる世帯

〇2020（令和2）年10月1日現在の一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる世帯の割合は54.9%となっており、そのうち13.2%が単独世帯となっている。

〇2005（平成17）年と比較すると、65歳以上の単独世帯の割合が大幅に増加している。

≪　一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる世帯の割合の推移　≫

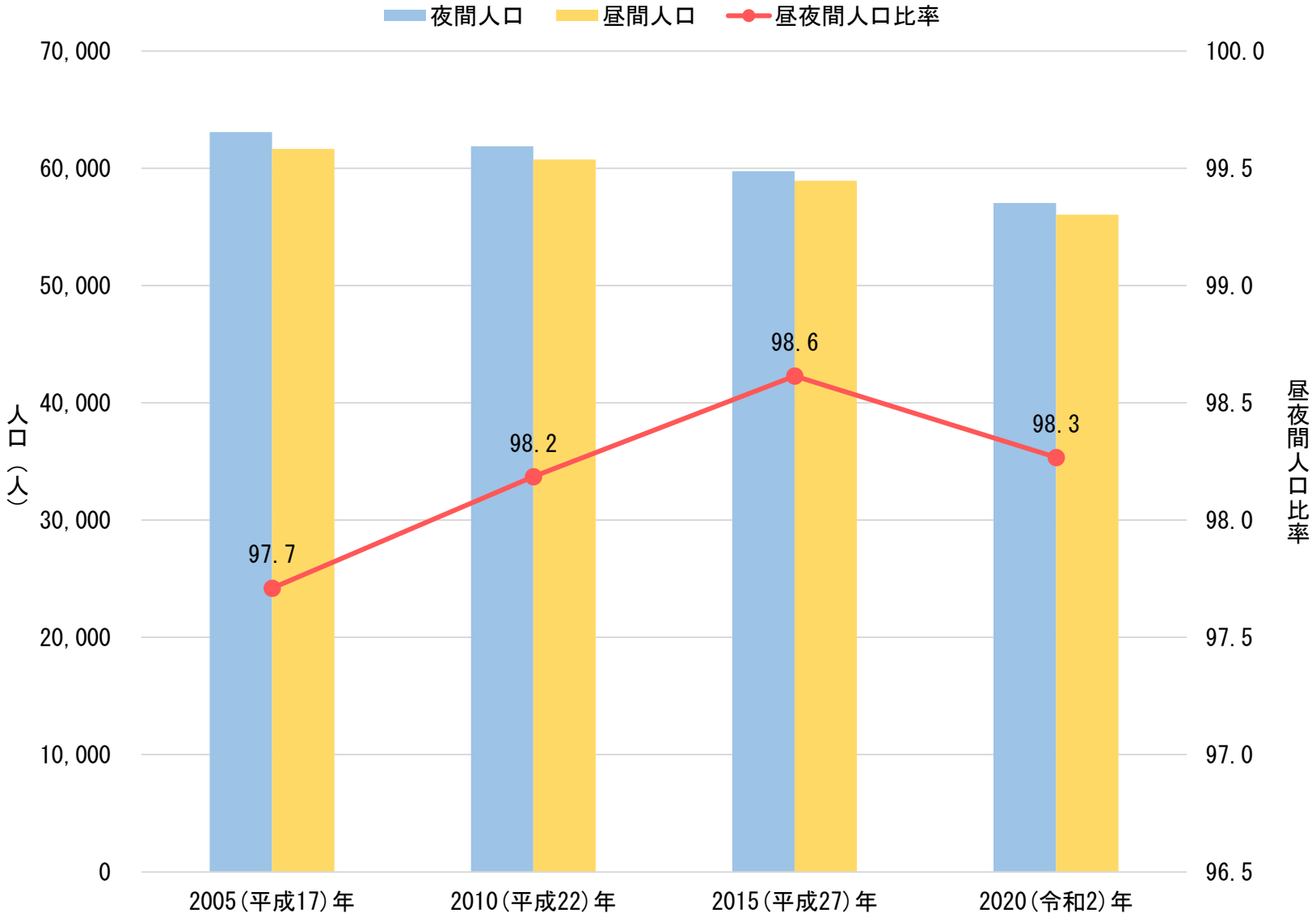


資料：総務省「国勢調査」

昼夜間人口

○2020（令和2）年の昼夜間人口比率をみると、98.3となっており、夜間人口が昼間人口を上回っている。

≪　夜間人口、昼間人口と昼夜間人口比率の推移　≫

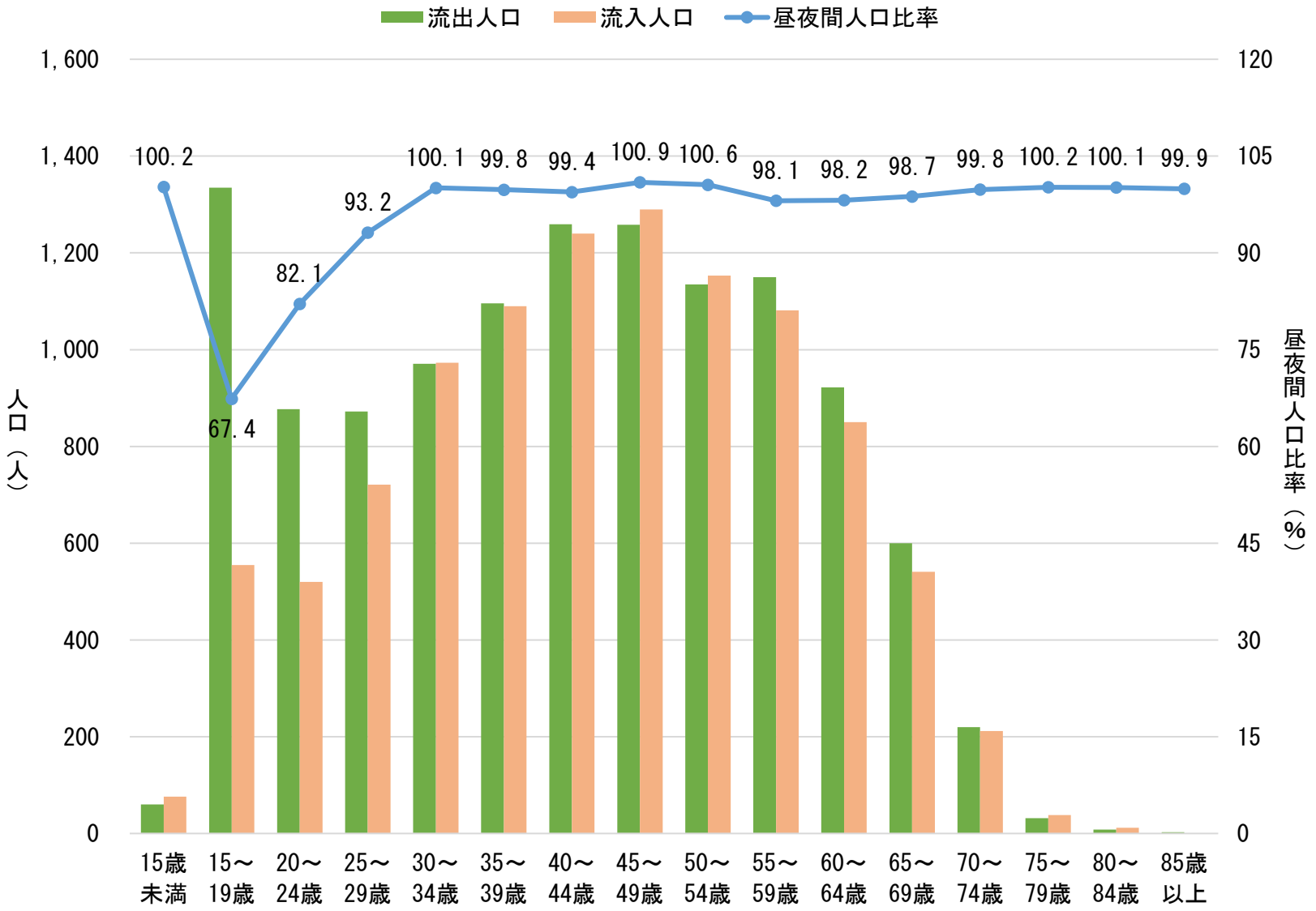


資料：総務省「国勢調査」※2015・2020年は不詳補完値

昼夜間人口比率

〇2020（令和2）年の年齢別昼夜間人口比率をみると、「15～19歳」で67.4%と他の年代と比較して低くなっており、市外への通学等が多いことが見える。

≪　年齢別流出人口、流入人口と昼夜間人口比率　≫



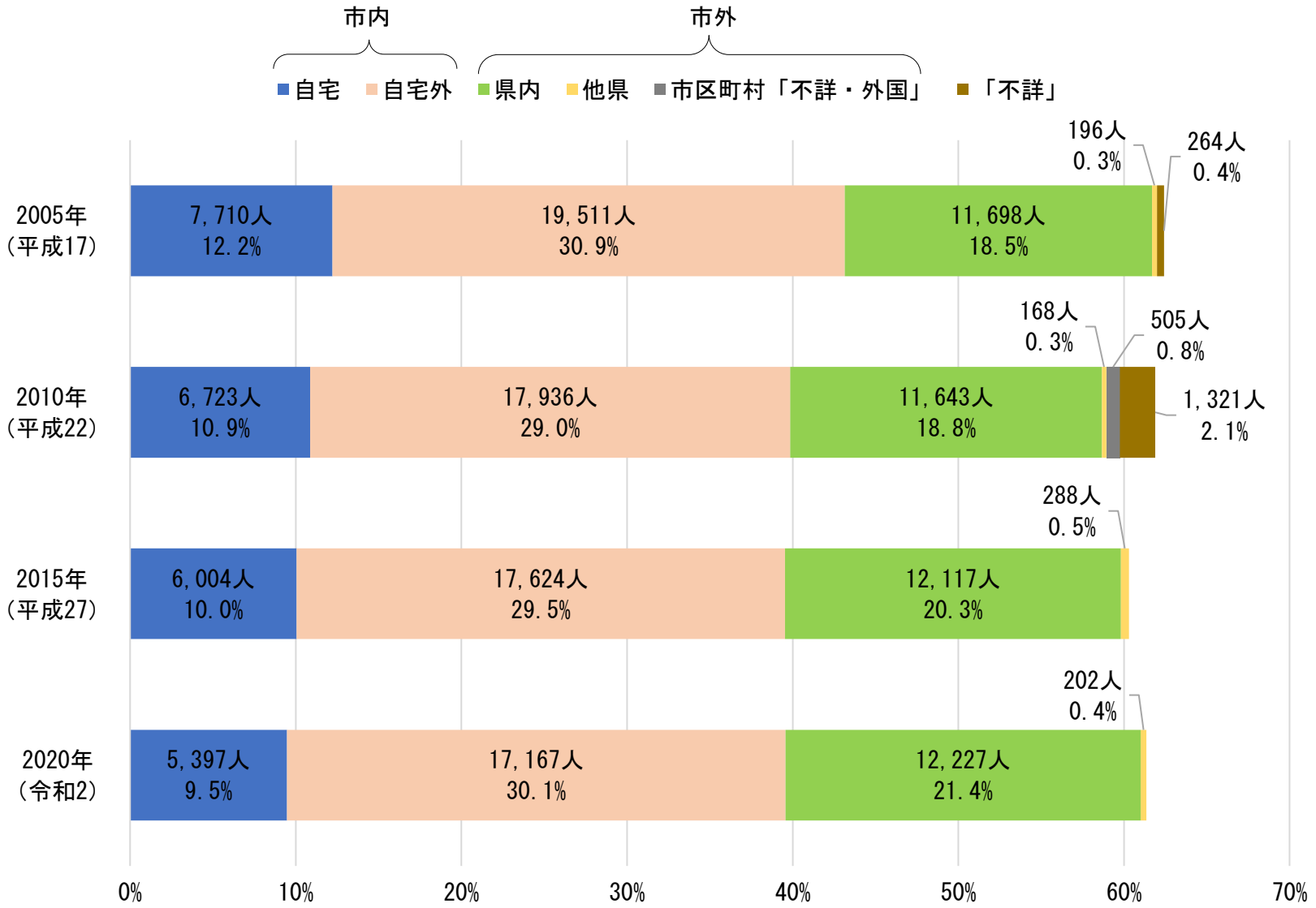
資料：総務省「国勢調査」※不詳補完値

通勤・通学

〇2020（令和2）年の宇城市の就業・通学者のうち、「市内」で従業・通学している人は39.6%で、「市外」が21.8%となっている。

〇2005（平成17）年と比較すると、「市外」へ通勤・通学している人の割合が増加している。

≪　従業地・通学地別人口の割合の推移　≫



資料：総務省「国勢調査」※2015・2020年は不詳補完値

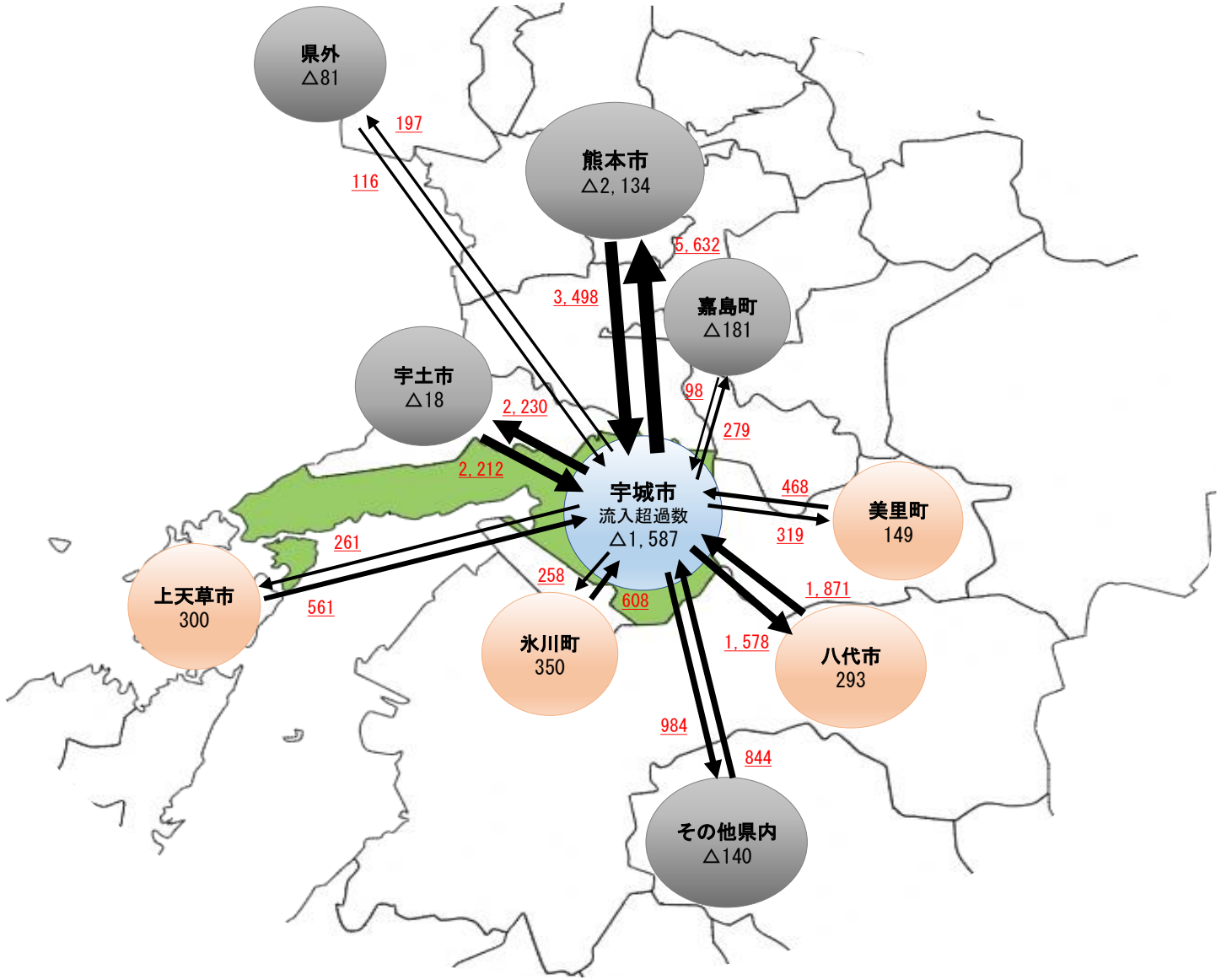
流出・流入地別15歳以上通勤・通学状況

〇宇城市から他市町村へ通勤・通学している人の通勤・通学先で最も多いのは熊本市の5,632人で、次いで宇土市の2,230人、八代市の1,578人となっている。

〇他市町村から宇城市へ通勤・通学している人の常住地においても、熊本市が3,498人で最も多く、次いで宇土市の2,212人、八代市の1,871人となっている。

〇流入超過数をみると、近隣の氷川町や上天草市などで流入人口が流出人口を上回っている。

≪　流出・流入地別15歳以上通勤・通学者数（2020（令和2）年）　≫



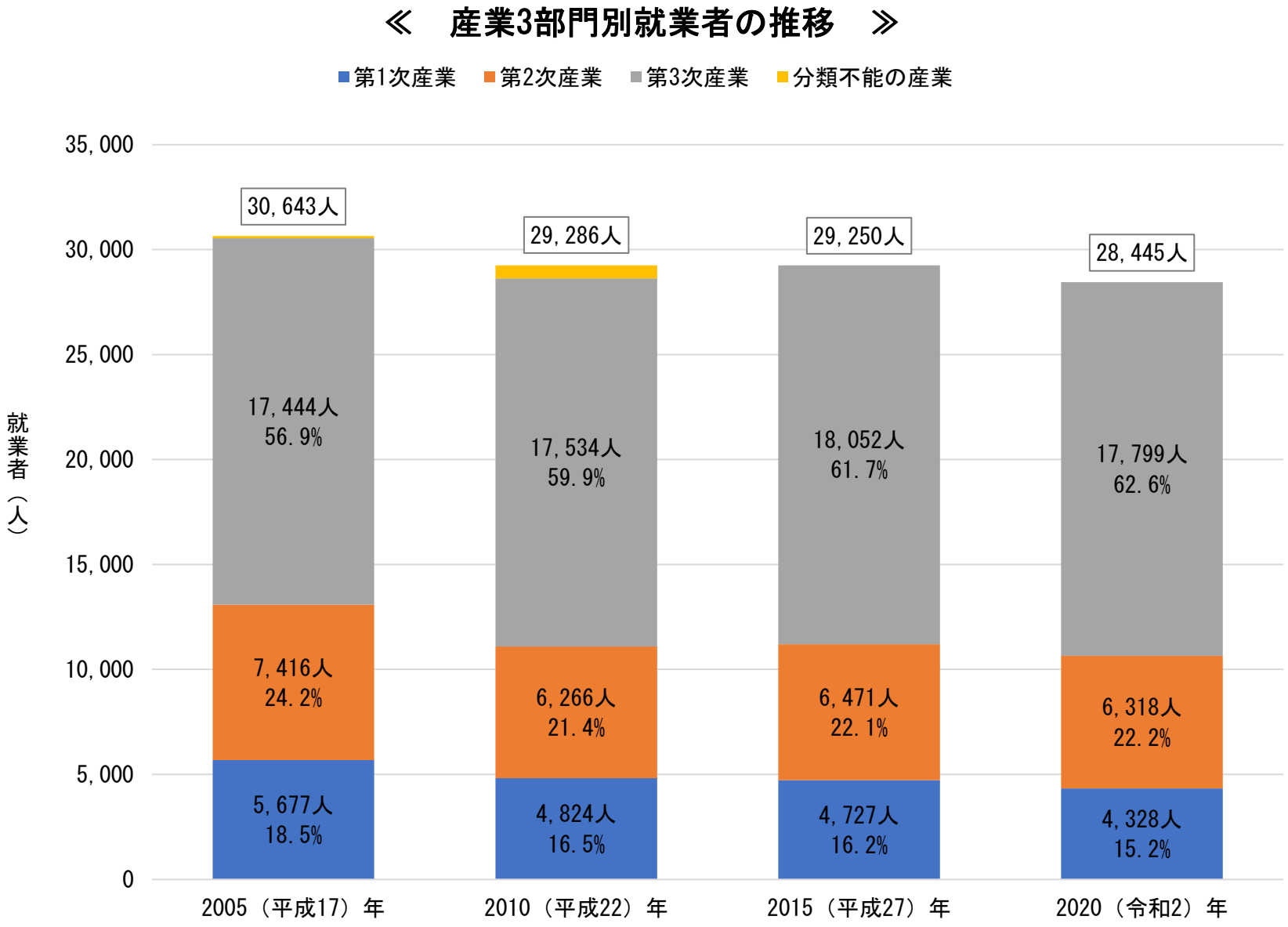
資料：総務省「国勢調査」

産業3部門別就業者

〇2020（令和2）年の15歳以上就業者総数は28,445人で、2005（平成17）年以降減少が続いている。

〇産業3部門別の割合をみると、農林漁業の第1次産業が4,328人で15.2%、建設業・製造業等の第2次産業が6,318人で22.2%、サービス業等の第3次産業が17,799人で62.6%となっている。

〇2005（平成17）年と比較すると、第1次産業・第2次産業の割合が減少している一方で、第3次産業の割合が増加している。



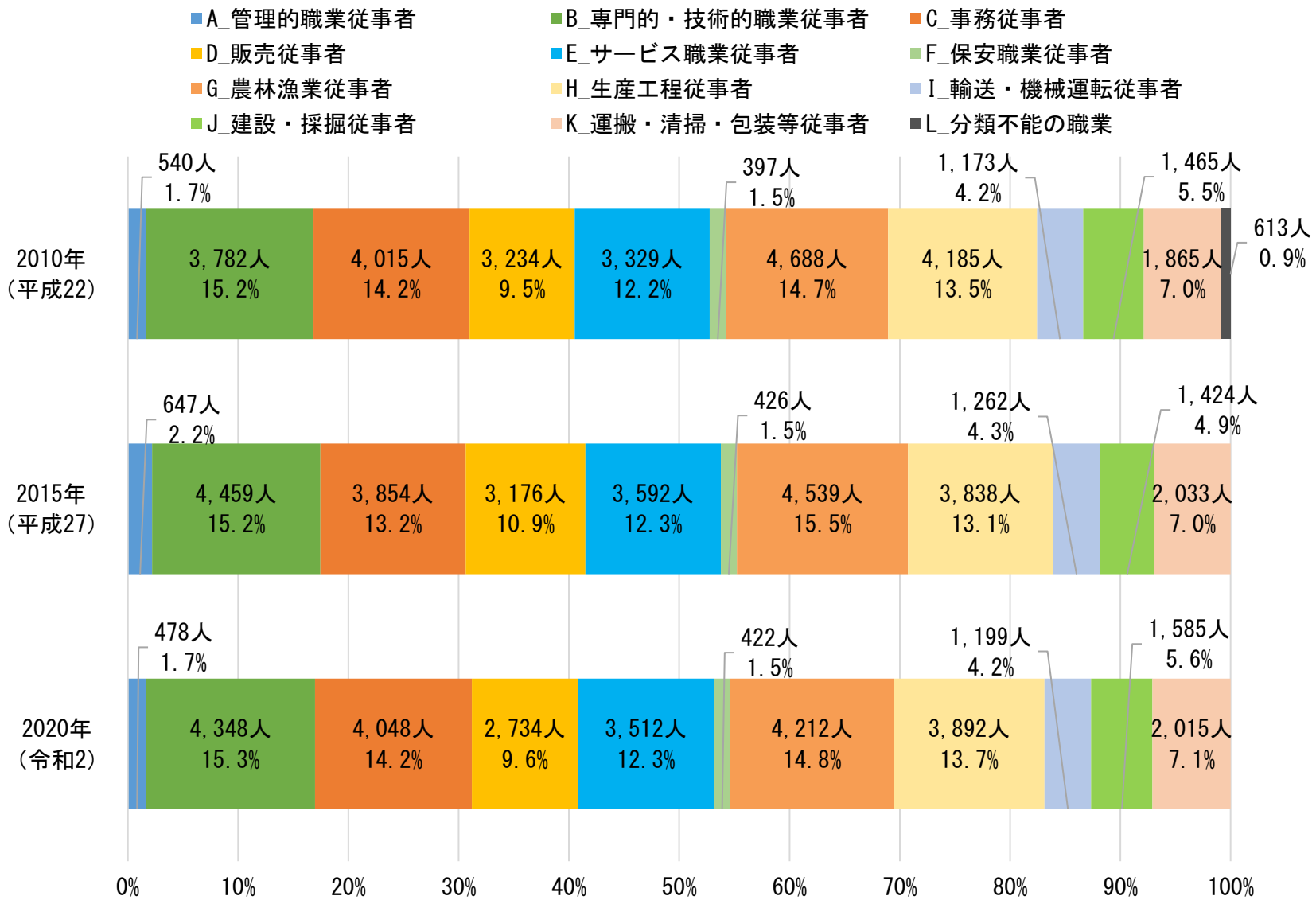
資料：総務省「国勢調査」※2015・2020年は不詳補完値

職業別就業者

〇2020（令和2）年の15歳以上就業者に占める職業大分類別割合は、専門的職業従事者が15.3%で最も高くなっている。

〇2005（平成17）年と比較しても、職業別の割合に大きな変化は見られない。

≪　職業大分類別15歳以上就業者構成比の推移　≫



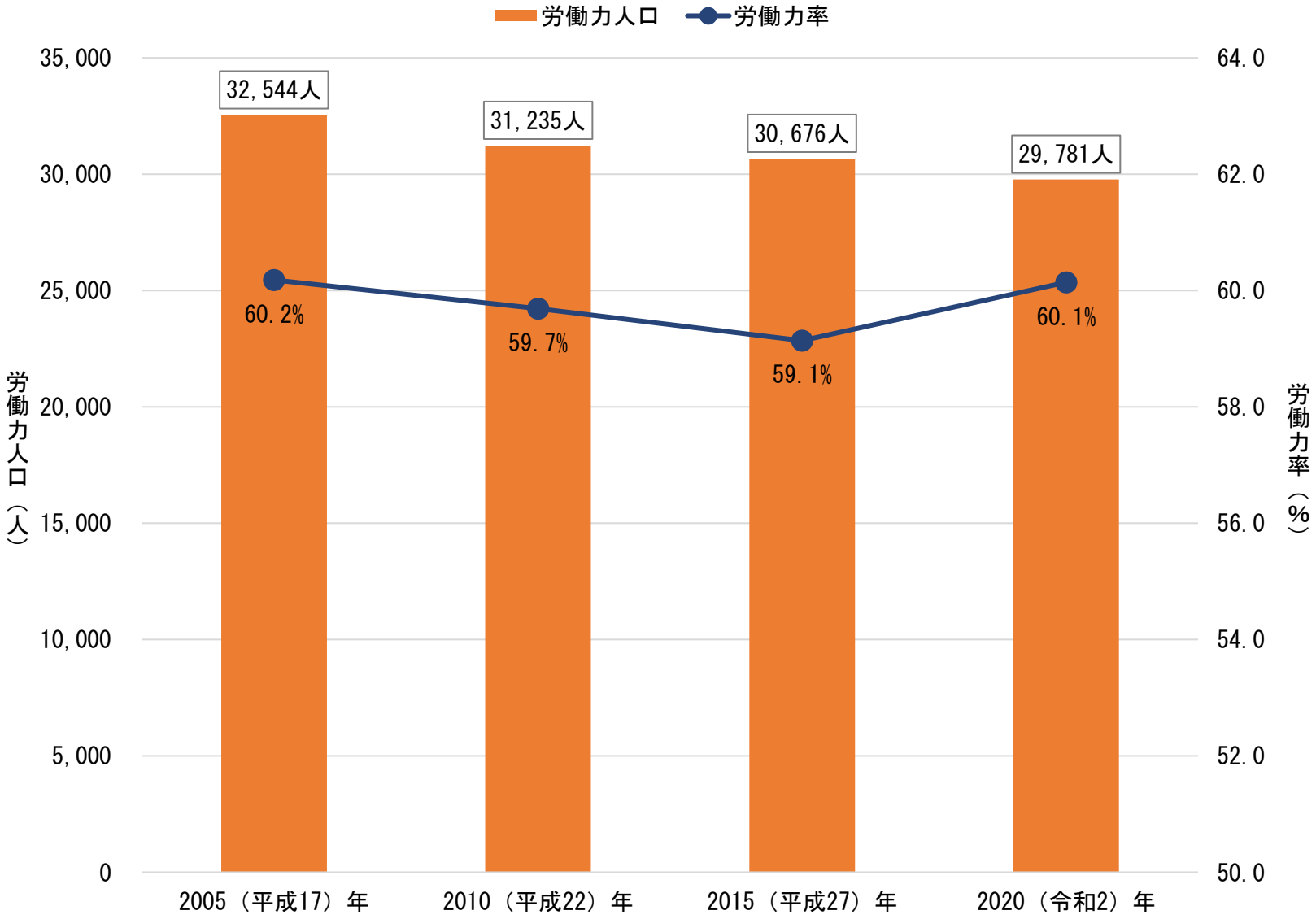
資料：総務省「国勢調査」※2015・2020年は不詳補完値

労働力

〇2020（令和2）年の15歳以上人口における労働力状態をみると、就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は29,781人で、労働力率は60.1%となっている。

〇2015（平成27）年まで労働力率は低下傾向であったが、2020（令和2）年には2005（平成17）年と同程度まで上昇している。

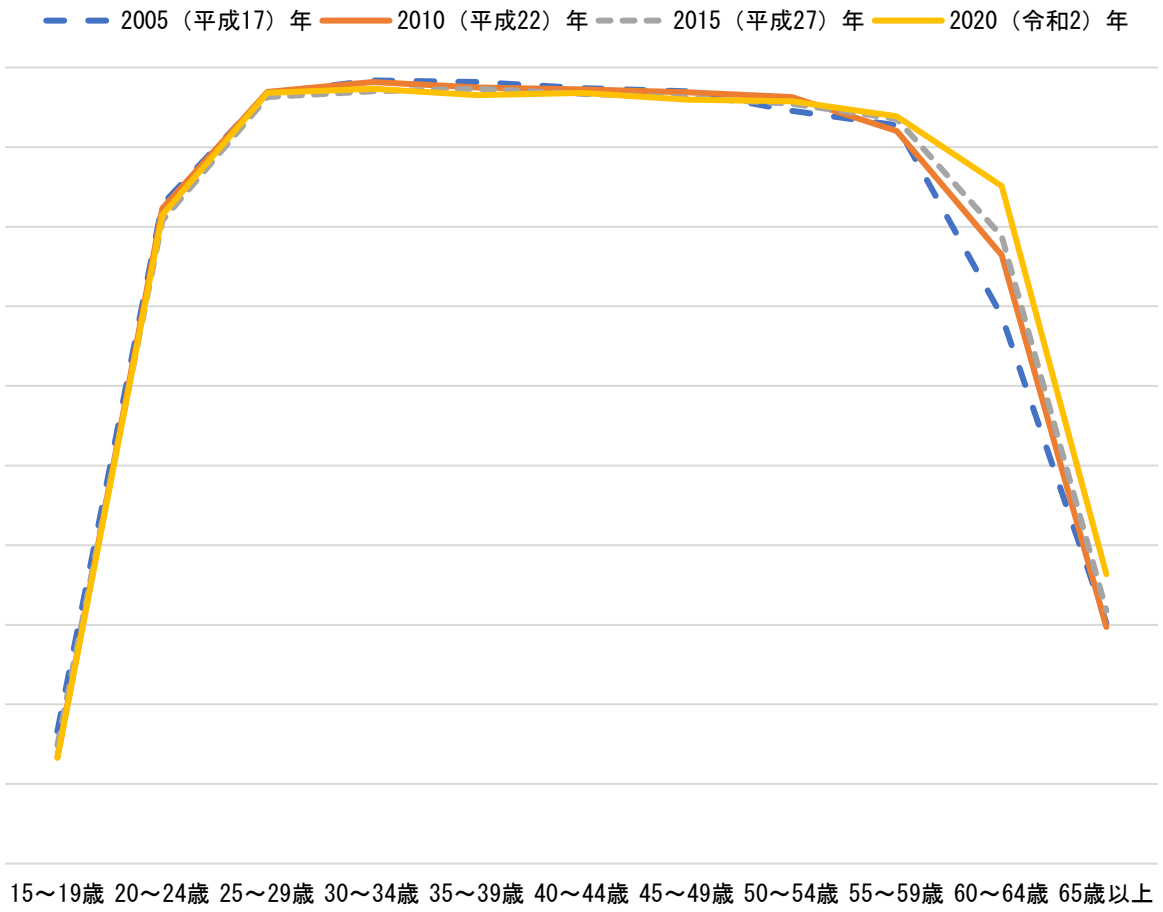
≪　労働力人口・労働力率の推移　≫



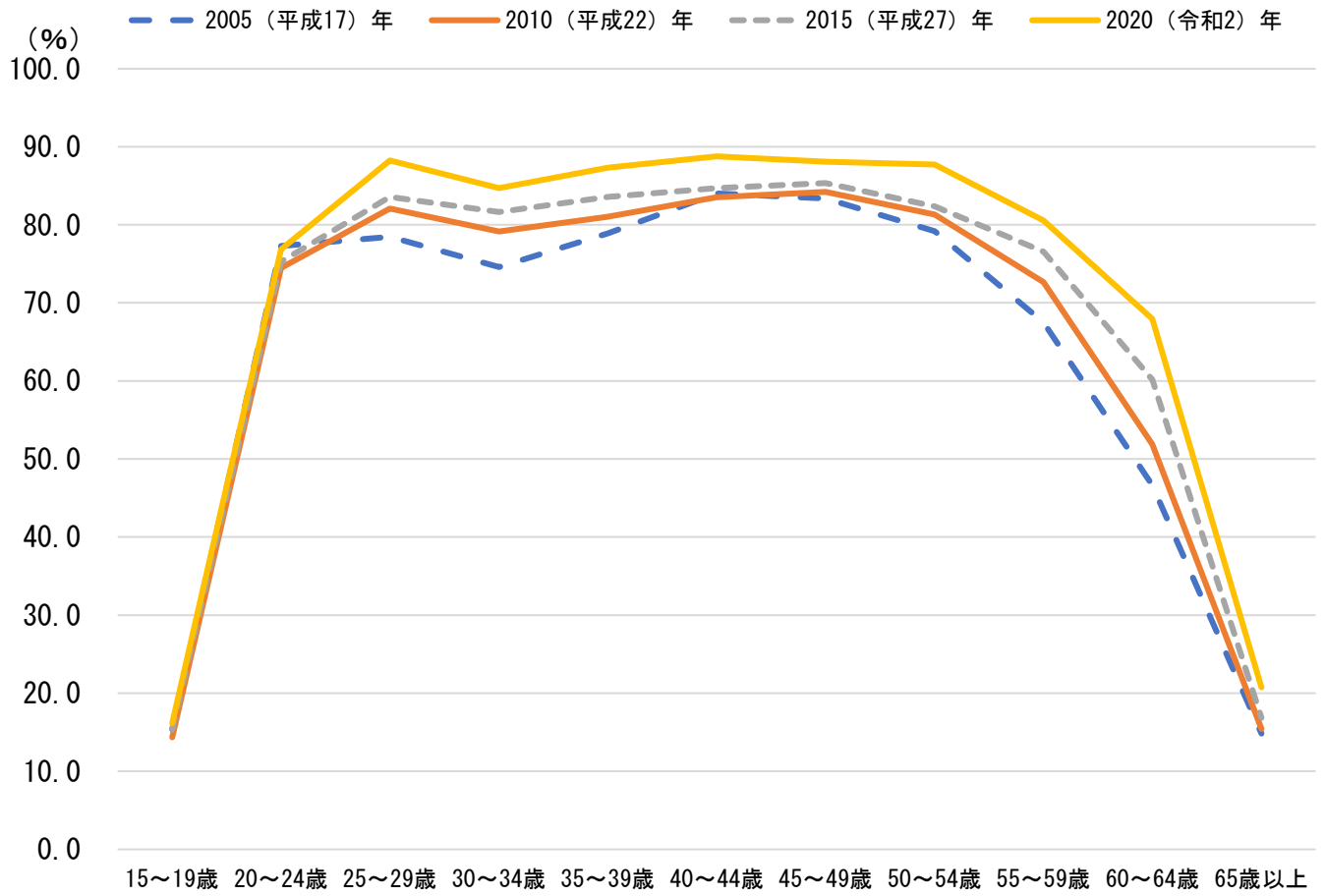
資料：総務省「国勢調査」※ 2015・2020年は不詳補完値

年齢階級別労働力率

≪　年齢5歳階級別労働力率（男）　≫



≪　年齢5歳階級別労働力率（女）　≫



〇男女・年齢階級別の労働力率をみると、男性は25歳から59歳までの各階級で90%以上となっている一方、女性は30～34歳を谷とするM字カーブとなっている。

〇2005（平成17）年と比較すると、女性のM字カーブの底が年々上昇している。

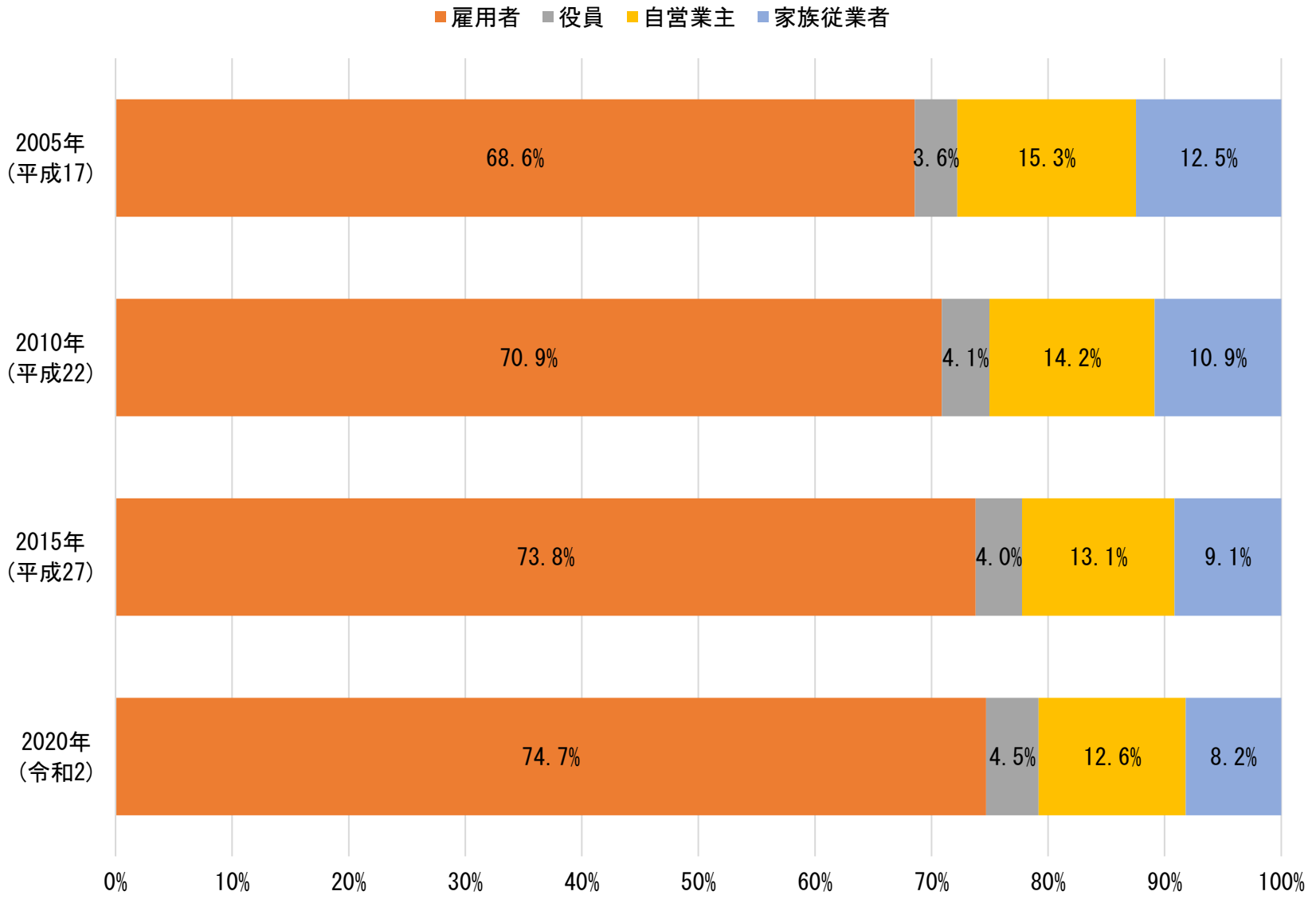
資料：総務省「国勢調査」 ※ 2015・2020年は不詳補完値

従業上の地位別15歳以上就業者

○2020（令和2）年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、「雇用者」が74.7%で最も高くなっている。

○2005（平成17）年と比較すると、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が低下し、「雇用者」及び「役員」の割合が上昇している。

≪　従業上の地位別15歳以上就業者構成比の推移　≫



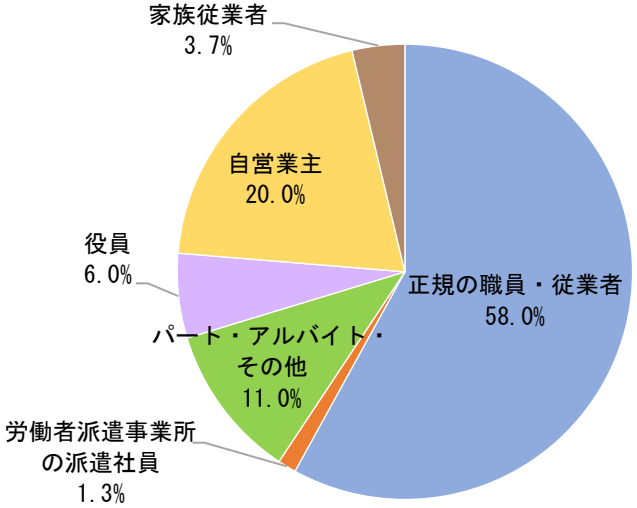
資料：総務省「国勢調査」 ※ 2015・2020年は不詳補完値

男女別従業上の地位

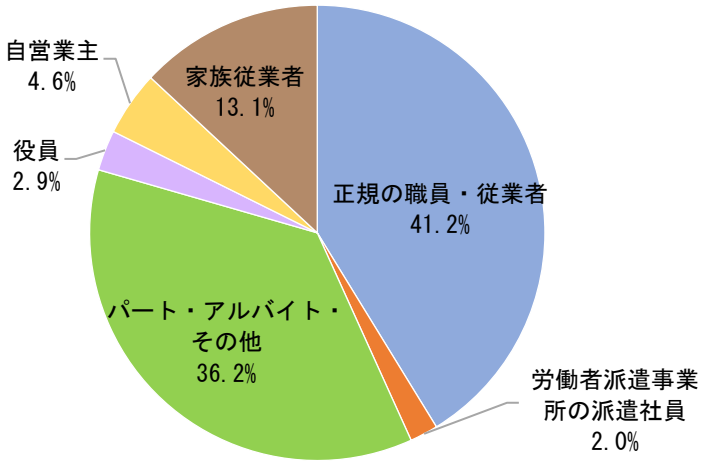
〇2020（令和2）年の15歳以上就業者を男女別に従業上の地位別割合をみると、男女ともに「正規の職員・従業者」が最も高くなっている。

〇2010（平成22）年と比較すると、男女とも「正規の職員・従業者」の割合が上昇している。

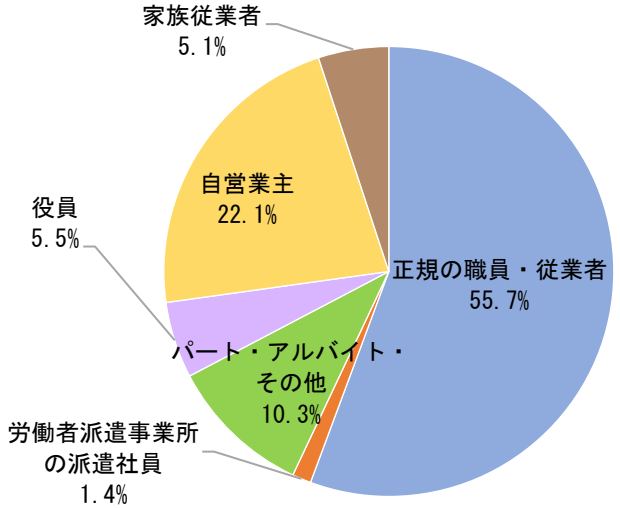
≪　2020（令和2）年(男)　≫



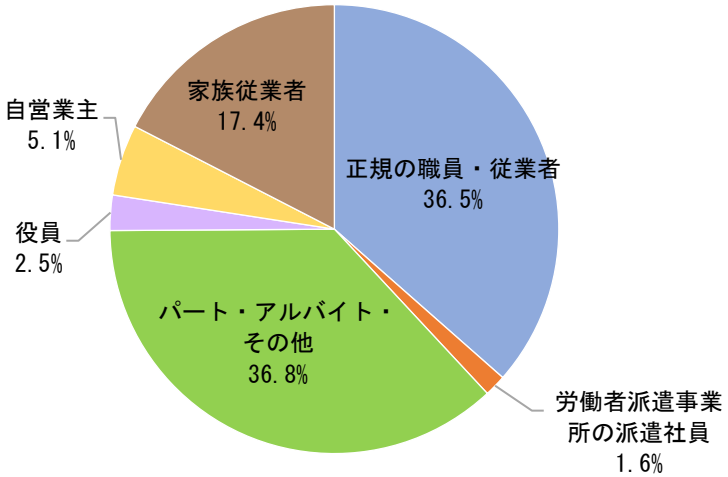
≪　2020（令和2）年(女)　≫



≪　2010（平成22）年(男)　≫



≪　2010（平成22）年(女)　≫

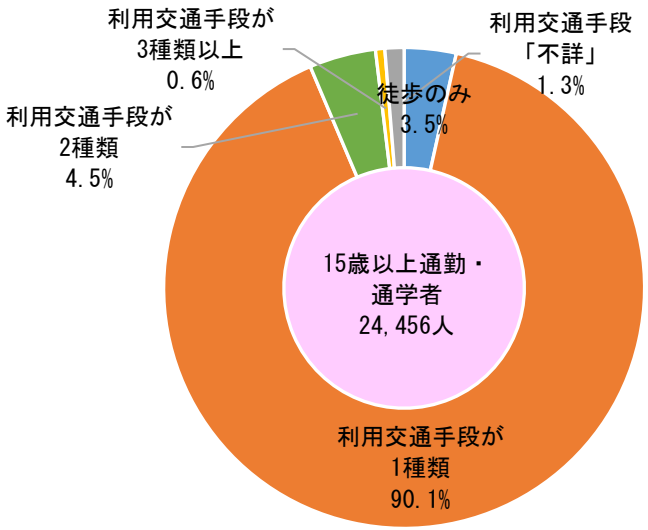


資料：総務省「国勢調査」※2020年は不詳補完値

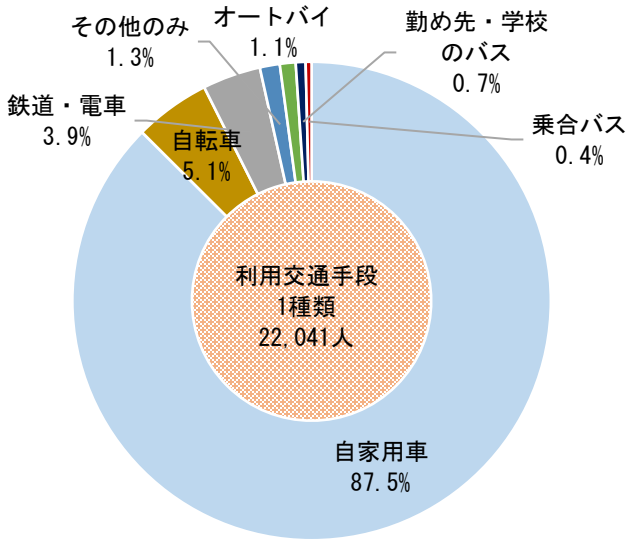
通勤・通学者利用交通手段

〇2020（令和2）年の宇城市に常住する15歳以上通勤・通学者の利用交通手段を見ると、1種類のみを利用している人が最も多く、その中でもほとんどが「自家用車」の利用となっている。

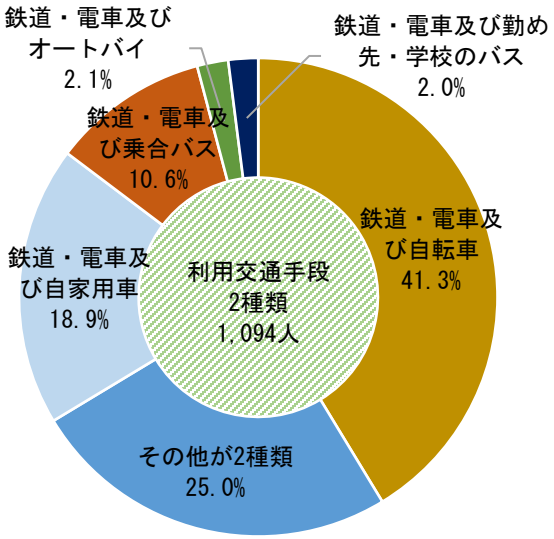
≪ 15歳以上通勤・通学者の利用交通手段種類数 ≫



≪ 利用交通手段1種類の内訳 ≫



≪ 利用交通手段2種類の内訳 ≫



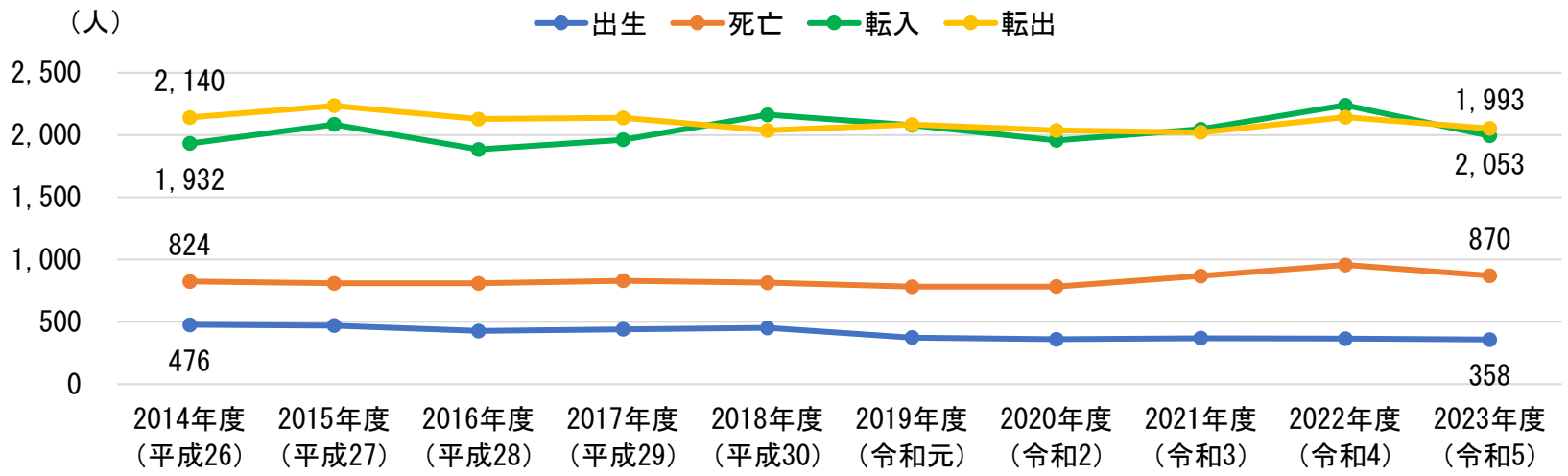
資料：総務省「令和2年国勢調査」

人口動態

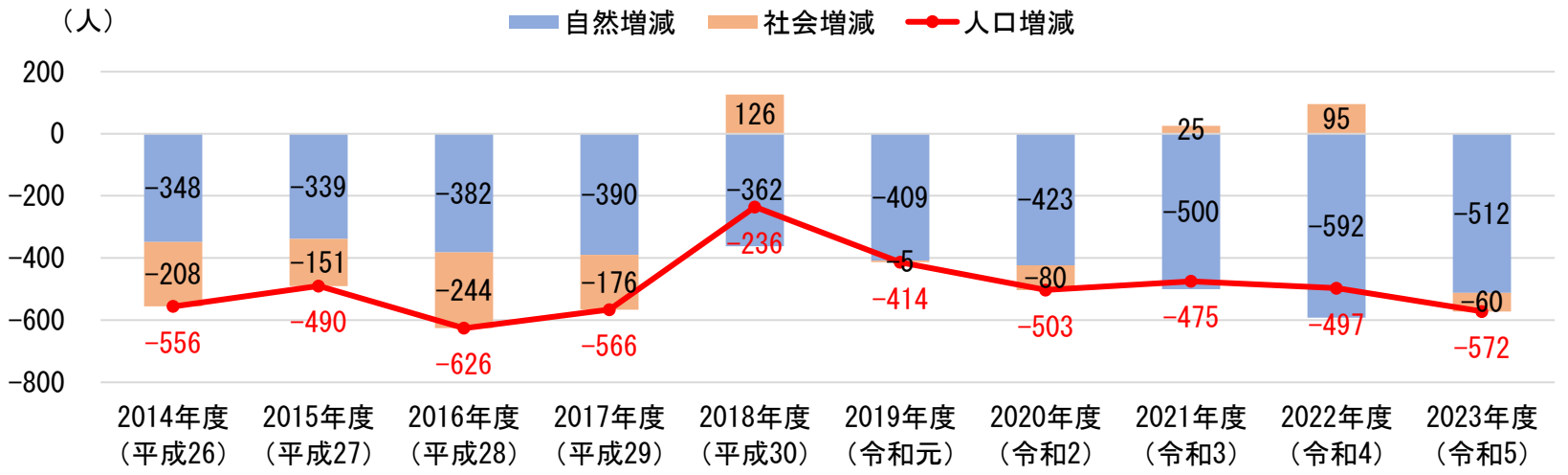
〇2023（令和5年度）の出生数は358人、死亡数は870人で自然増減数は－512人となっている。

〇転入数は1,993人、転出数は2,053人で社会増減数は-60人となった。

≪　自然動態・社会動態の推移　≫



≪　人口動態の推移　≫



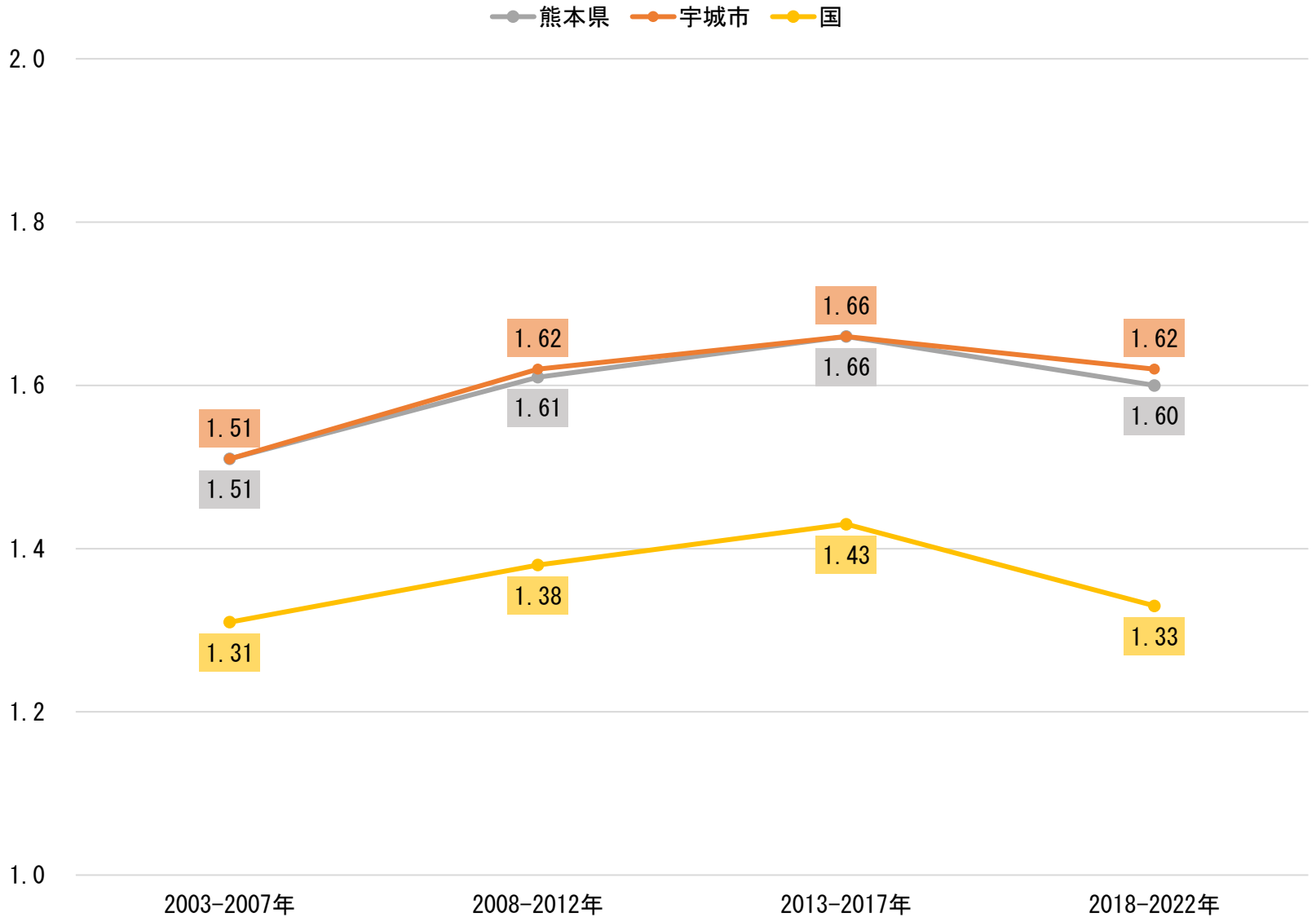
資料：宇城市「異動者一覧」をもとに作成

合計特殊出生率

〇合計特殊出生率は県とほぼ同程度で推移しており、国と比較すると高い水準となっている。

※合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）
　ある期間（1年間）の出生状況に着目したもので、その年における15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計したもの。
　1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
　なお、実際に1人の女性が一生の間に生む子どもの数は、コーホート合計特殊出生率という。

≪　合計特殊出生率の推移　≫



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

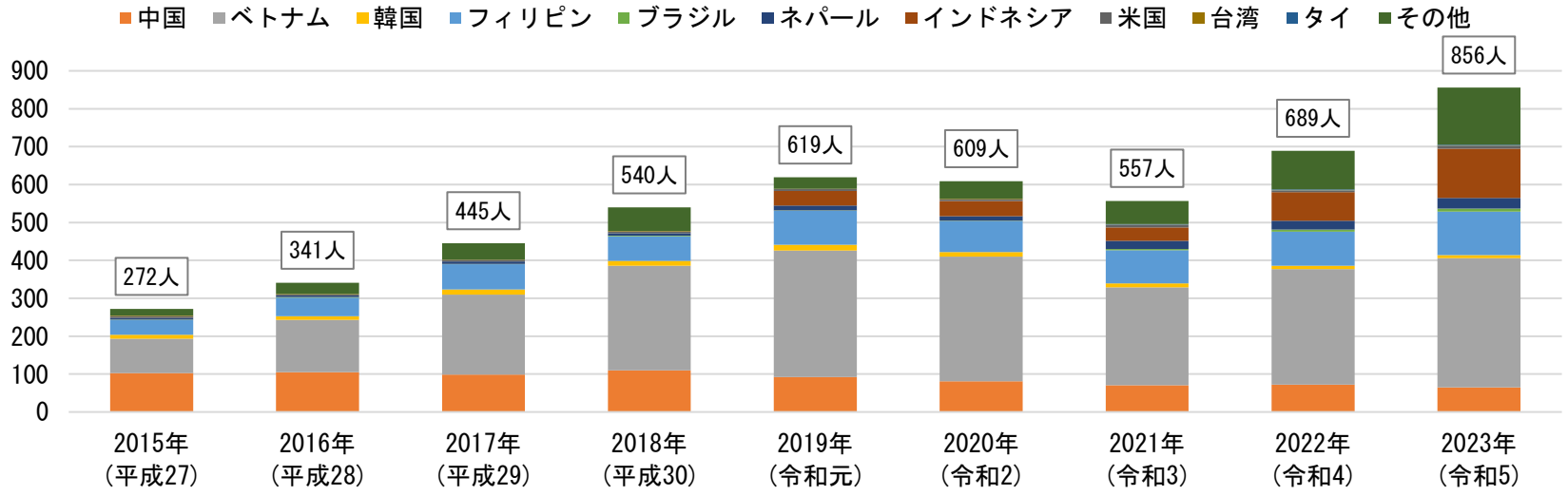
在留外国人

〇2023（令和5）年末の在留外国人は856人で、2015（平成27）年と比較すると、約3倍となっている。

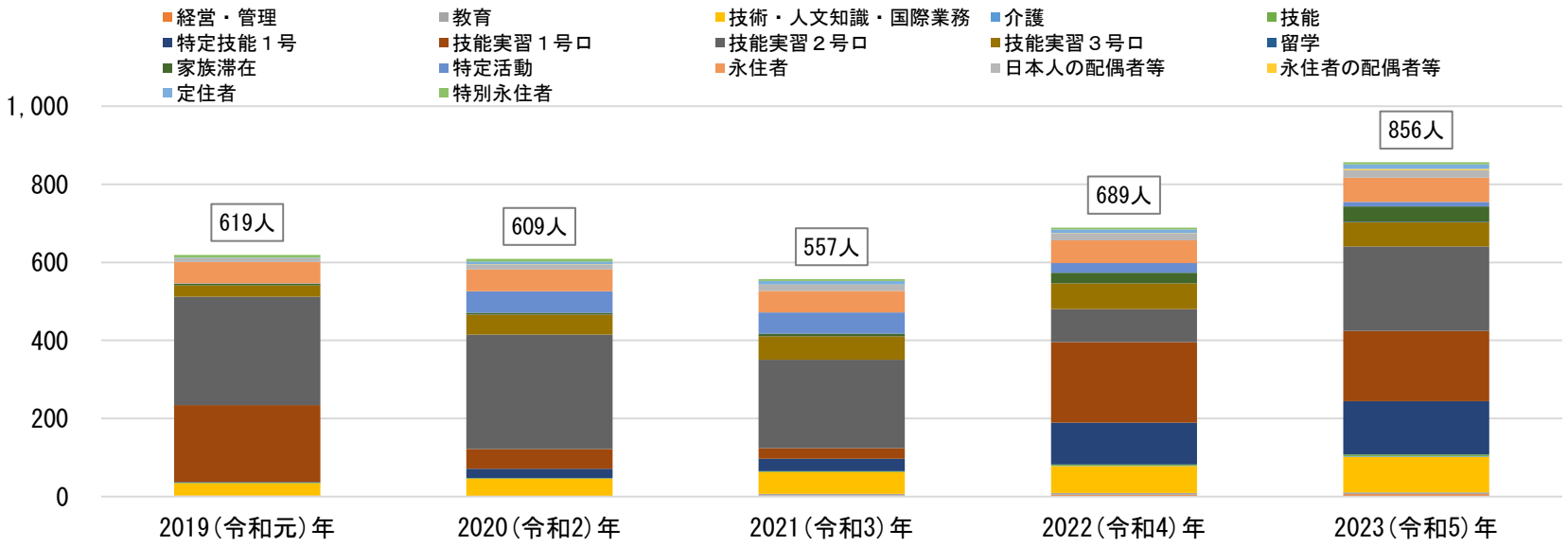
〇国籍別にみると、ベトナムの割合が高く、インドネシアの割合も増加傾向にある。

〇在留資格別では、技能実習・特定技能の割合が69.5%と大部分を占める。

≪　国籍・地域別在留外国人数の推移　≫



≪　在留資格別在留外国人数の推移　≫

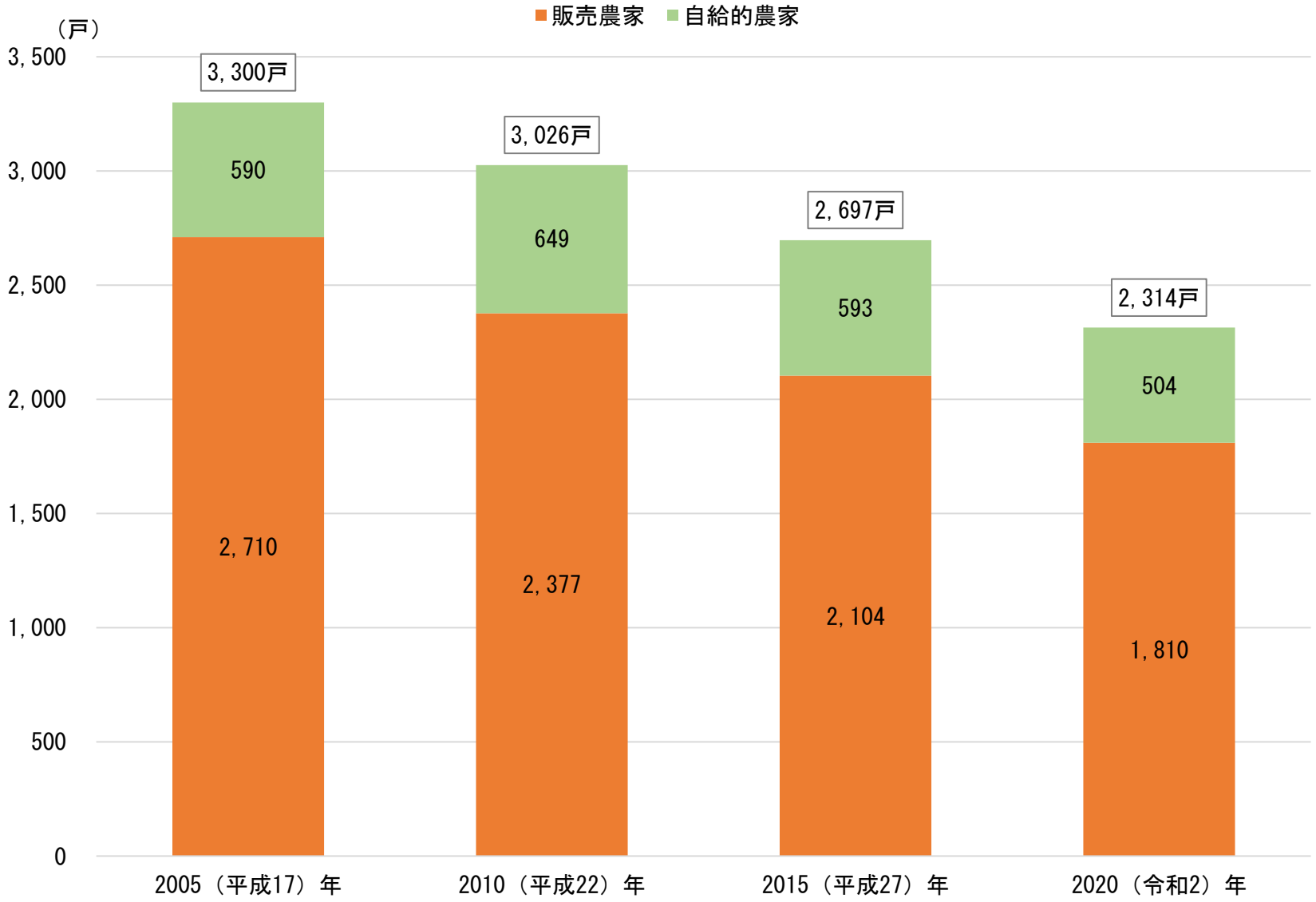


資料：法務省「在留外国人統計」

農家数

〇2020（令和2）年2月1日現在の総農家数は2,314戸で、年々減少傾向にあり、2005（平成17）年の3,300戸と比較すると約1,000戸減少している。

≪　農家数の推移　≫

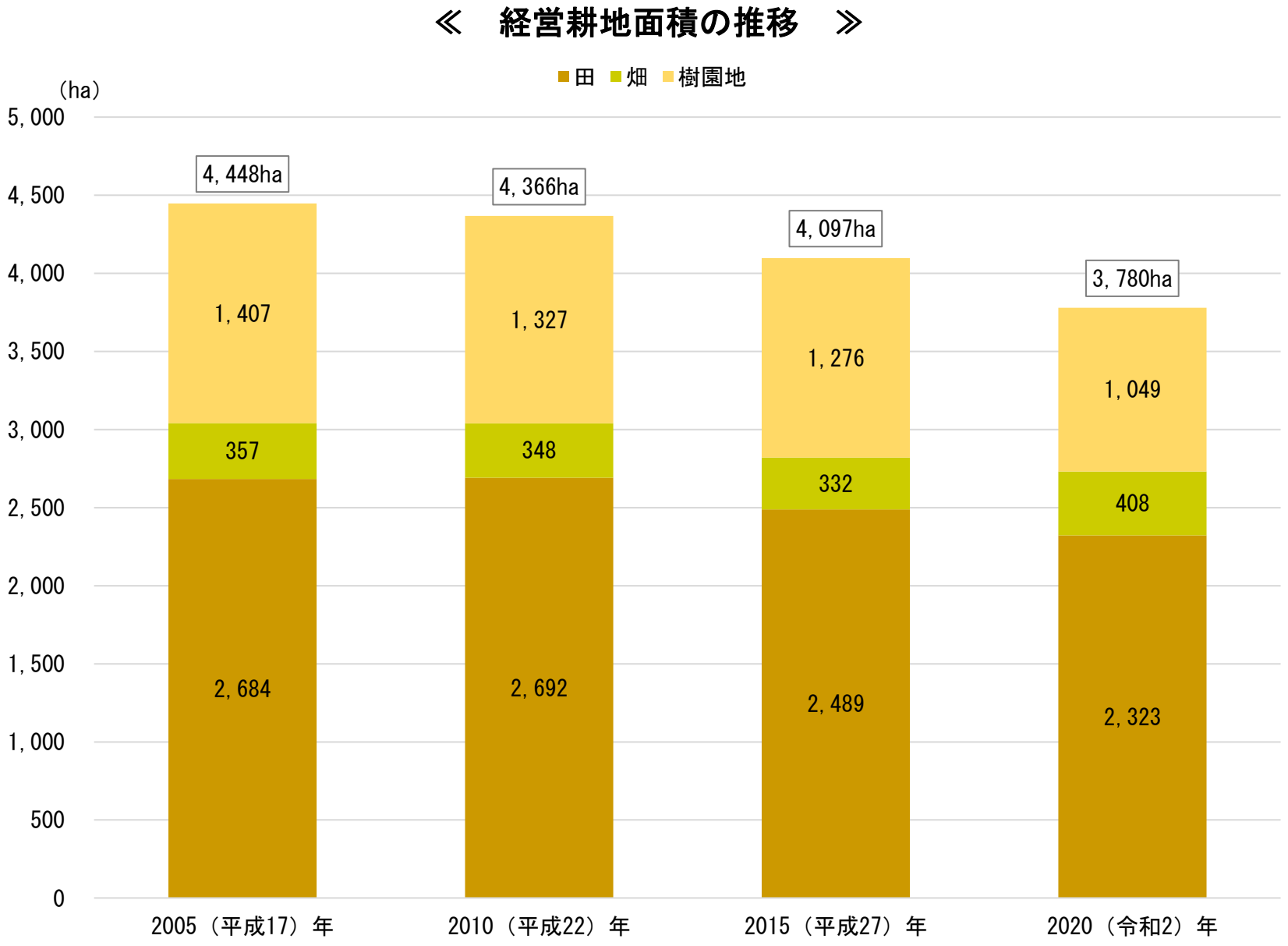


資料：農林水産省「農林業センサス」

経営耕地面積

〇2020（令和2）年2月1日現在の総経営耕地面積は3,780haで、 2005（平成17）年の4,448haと比較すると約15%減少している。

〇田と樹園地は減少傾向であるが、畑については2005（平成17）年と比較すると増加している。



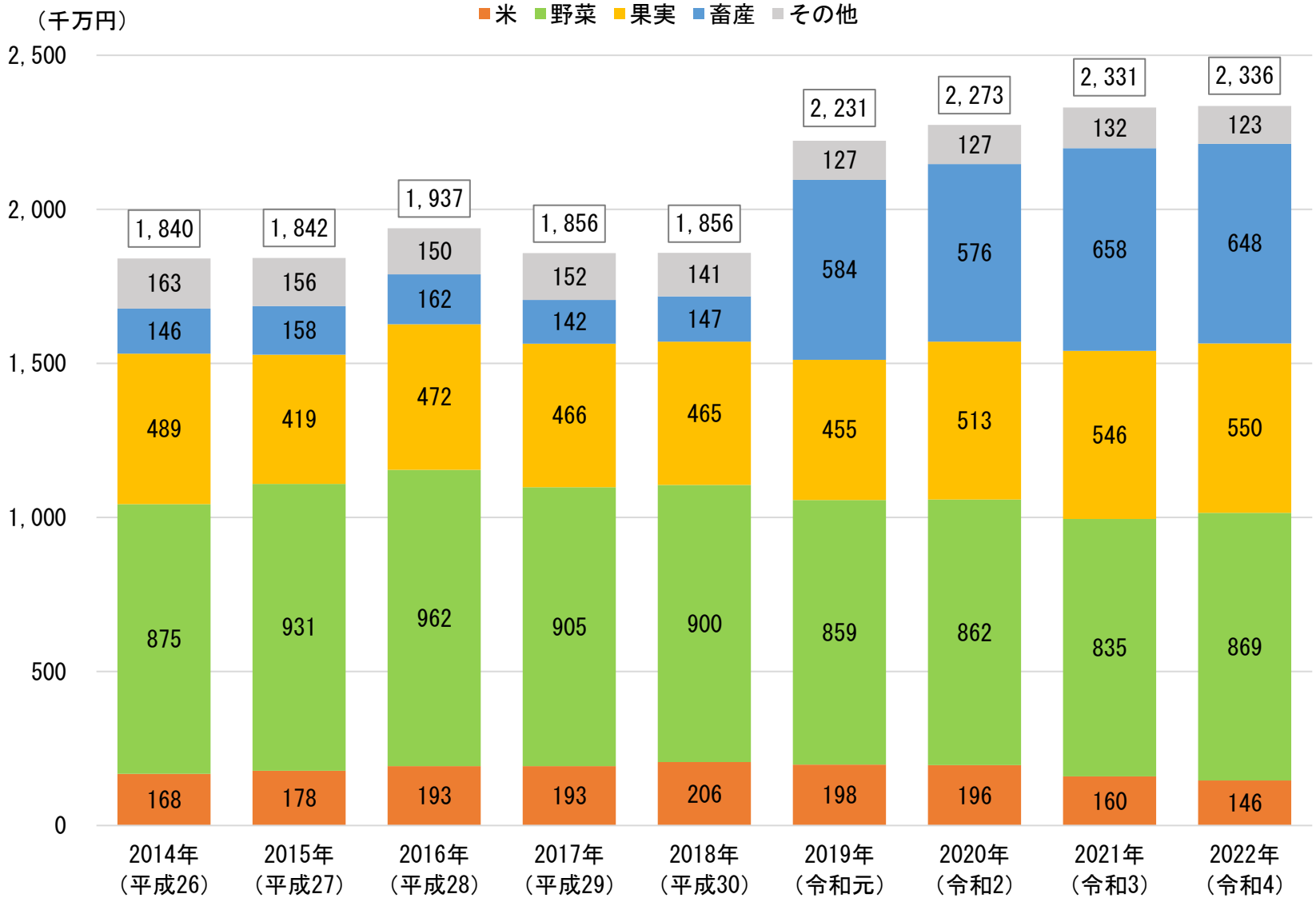
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業産出額

〇2022（令和4）年の農業産出額の合計は233億6千万円で、2019（令和元）年以降200億円を超えており、2014（平成26）年と比較すると、1.3倍に上昇している。

〇畜産の産出額が2019（令和元）年から急激に上昇しており、2022（令和3）年は、2014（平成26）年の4.4倍となっている。

≪　農業産出額の推移　≫



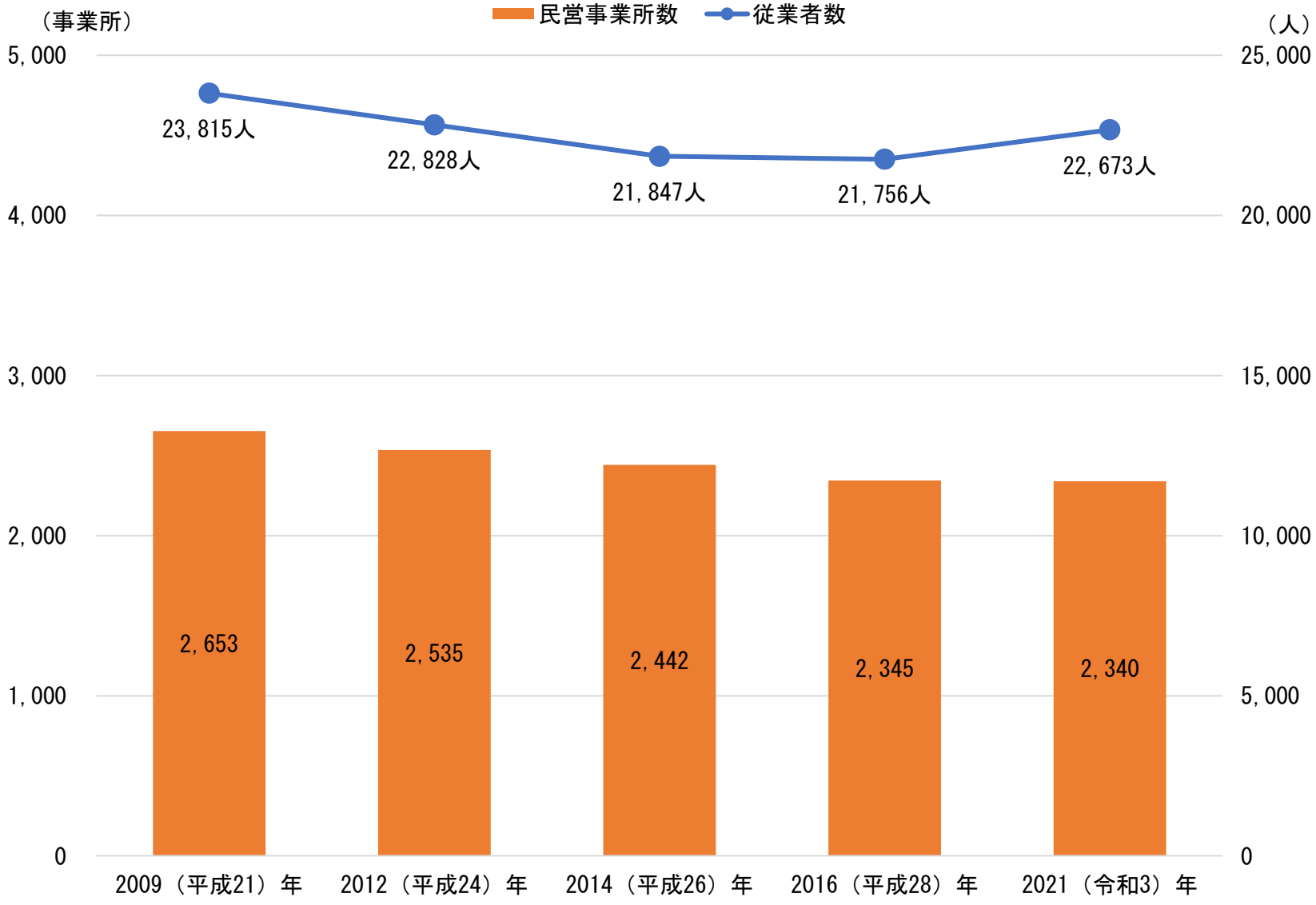
資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

民営事業所数・従業者数

〇2021（令和3）年6月1日現在の民営事業所数は2,340事業所で、年々減少傾向となっている。

〇民営事業所の従業者数は、2016（平成28）年まで減少傾向であったが、2021（令和3）年には22,673人となり増加に転じた。

≪　民営事業所数と従業者数の推移　≫



資料：総務省「経済センサス-基礎調査-」、「経済センサス-活動調査-」

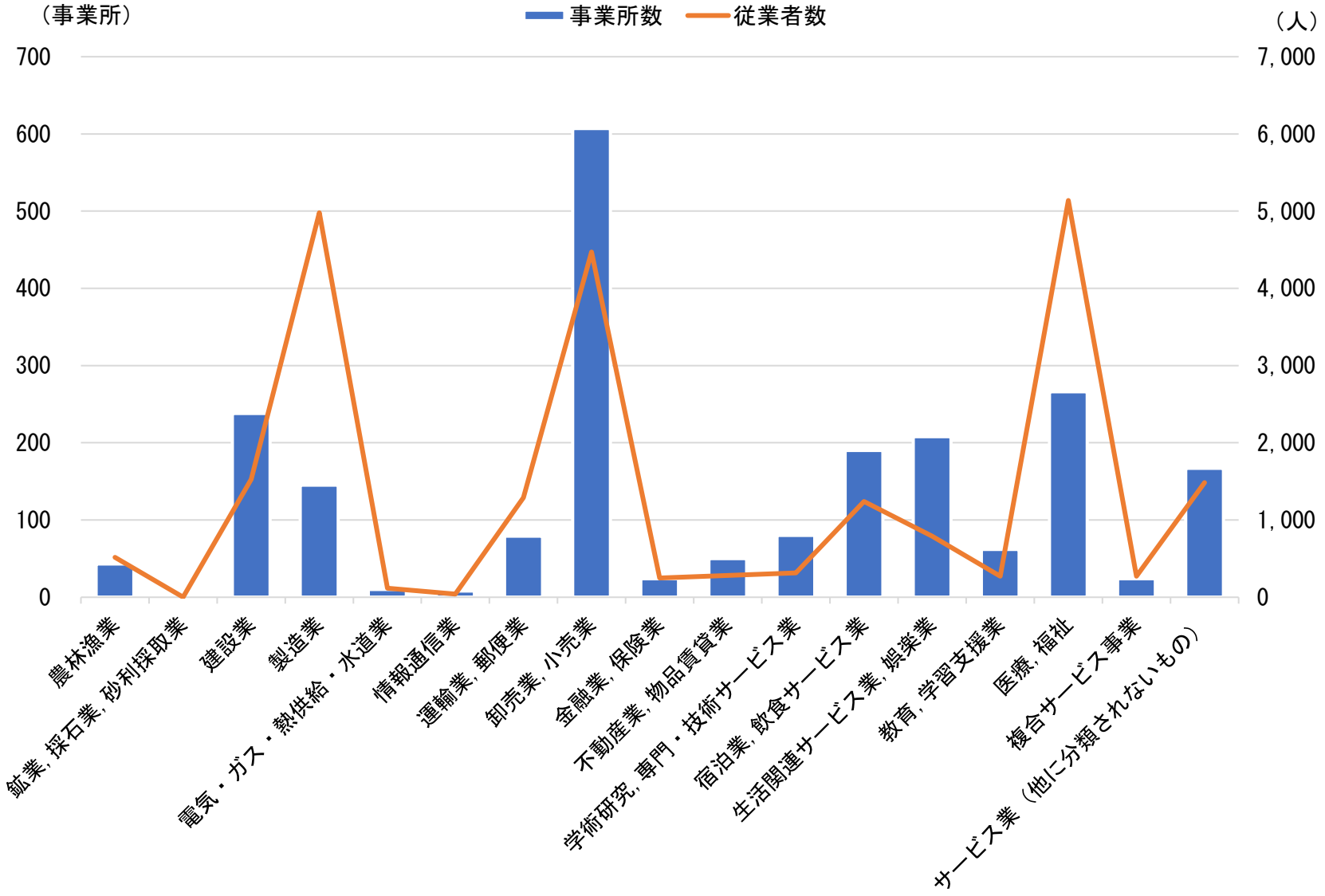
産業大分類別民営事業所

○2021（令和3）年6月1日現在の民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業・小売業」が607事業所で最も多く、他の産業の2倍以上になっている。

○産業大分類別の従業者数は、「医療・福祉」、「製造業」、「卸売業・小売業」が多くなっている。

○「医療・福祉」及び「製造業」については、事業所数に対する従業者数が他の産業と比較して多くなっている。

≪　産業大分類別民営事業所数と従業者数（2021(令和3)年）≫



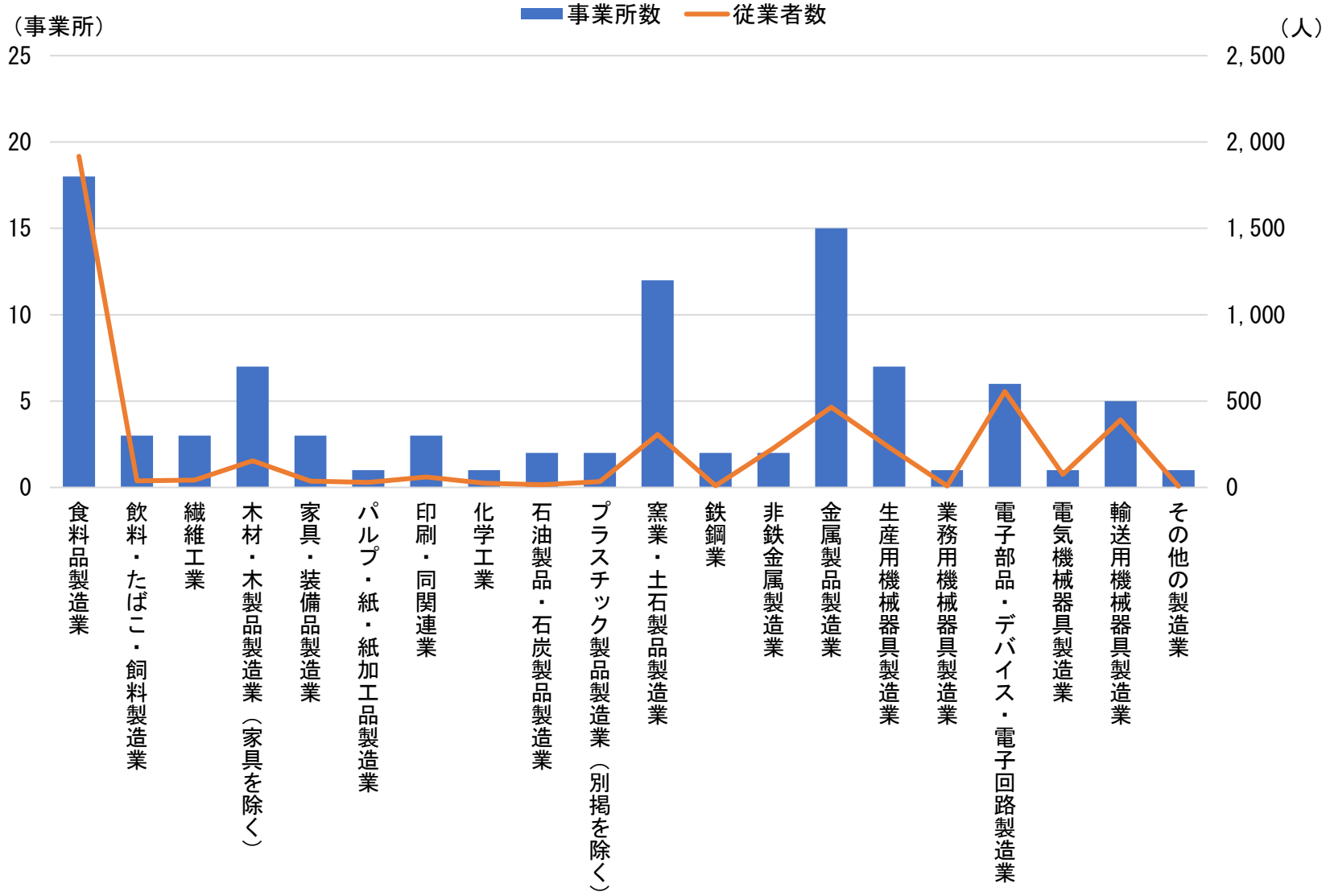
資料：総務省「経済センサス-活動調査-」

製造業民営事業所

○2021（令和3）年6月1日現在の製造業分類別の事業所数をみると、「食料品製造業」が最も多く、続いて「金属製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」となっている。

○従業者数についても最も多いのは「食料品製造業」で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」が続く。

≪　製造業分類別事業所数と従業者数（2021(令和3)年）≫



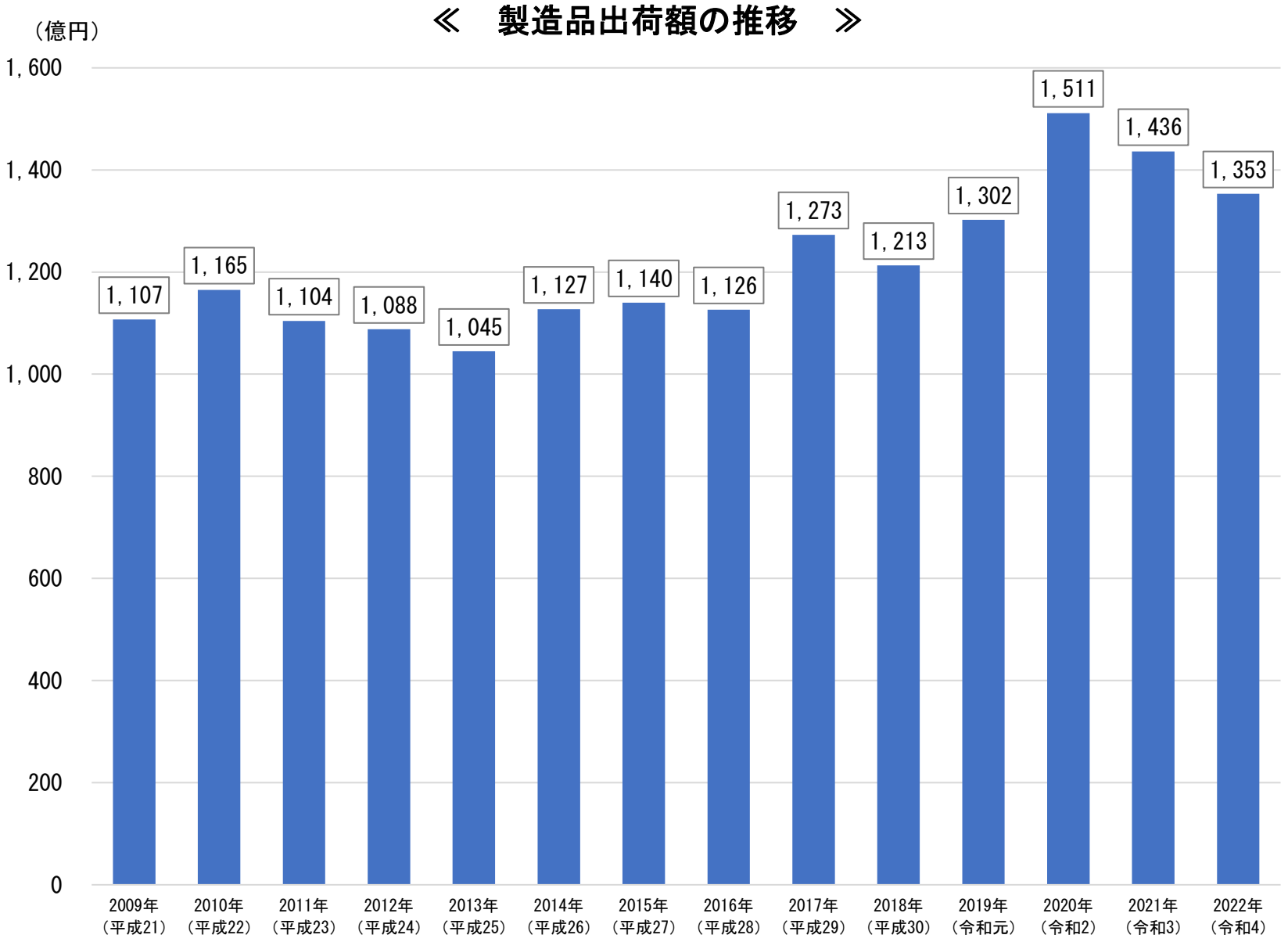
資料：総務省「経済センサス-活動調査-」

製造品出荷額

〇2022（令和4）年の製造品出荷額をみると、1,353億円となっている。

〇2009（平成21）年と比較すると、増加しているが、2021（令和3）年以降、減少傾向にある。

※各調査により集計範囲が異なるため単純比較はできない



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査-」、「経済構造実態調査」

卸売業・小売業

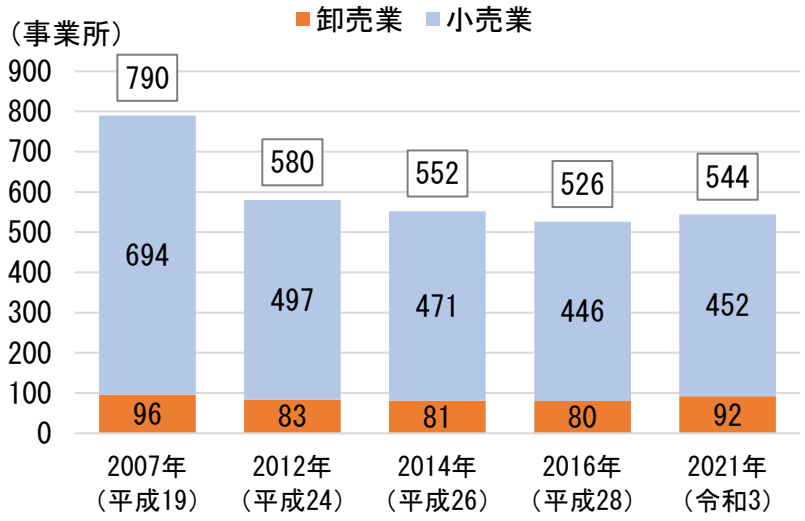
〇2021（令和3）年6月1日現在の卸売業が92事業所、小売業が452事業所で、合計544事業所となっている。

〇従業者数は、卸売業が574人、小売業が3,017人で、合計3,591人となっている。

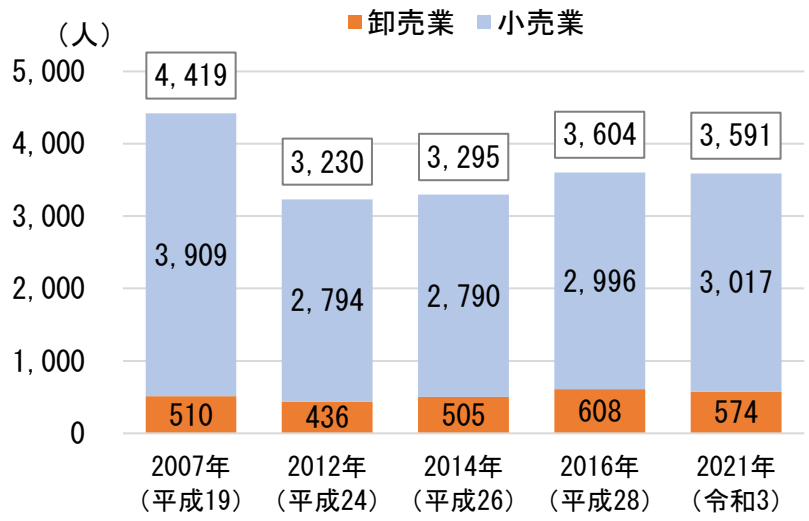
〇年間商品販売額は、卸売業が319億円、小売業が518億円で、合計837億円となっている。

〇小売業の売場面積は、2012（平成24）年から増加傾向で、90,520㎡となっている。

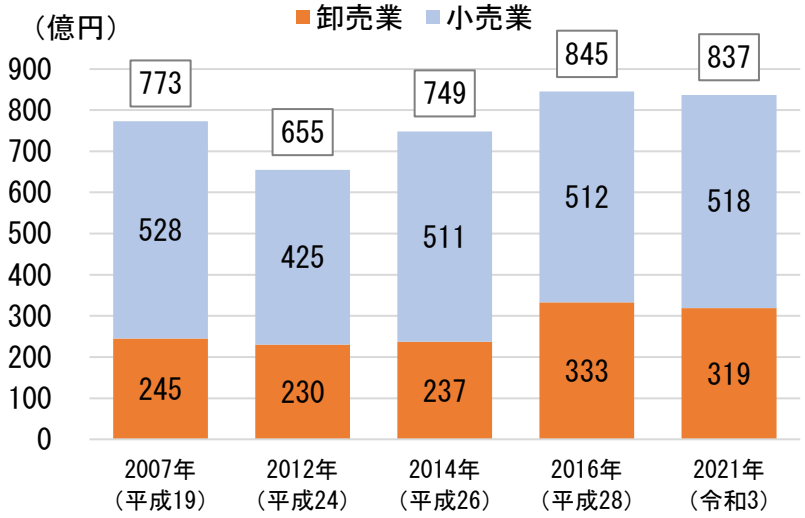
≪　卸売業、小売業事業所数の推移　≫



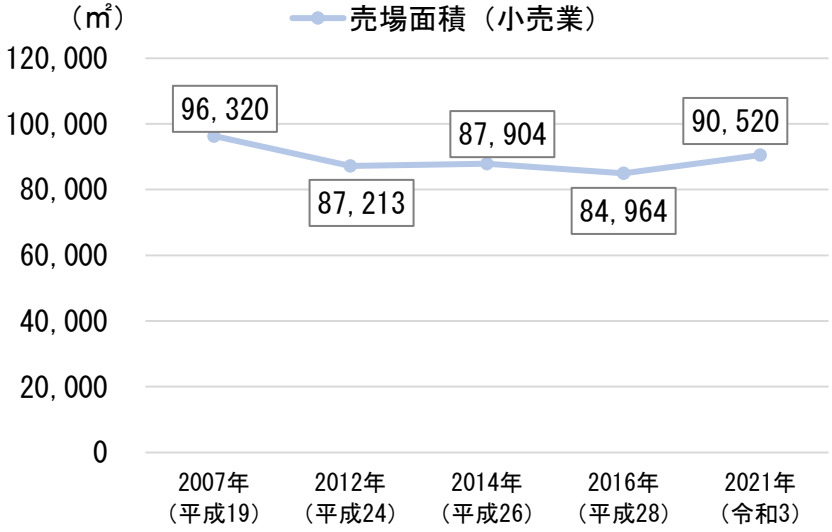
≪　卸売業、小売業従業者数の推移　≫



≪ 卸売業、小売業年間商品販売額の推移 ≫



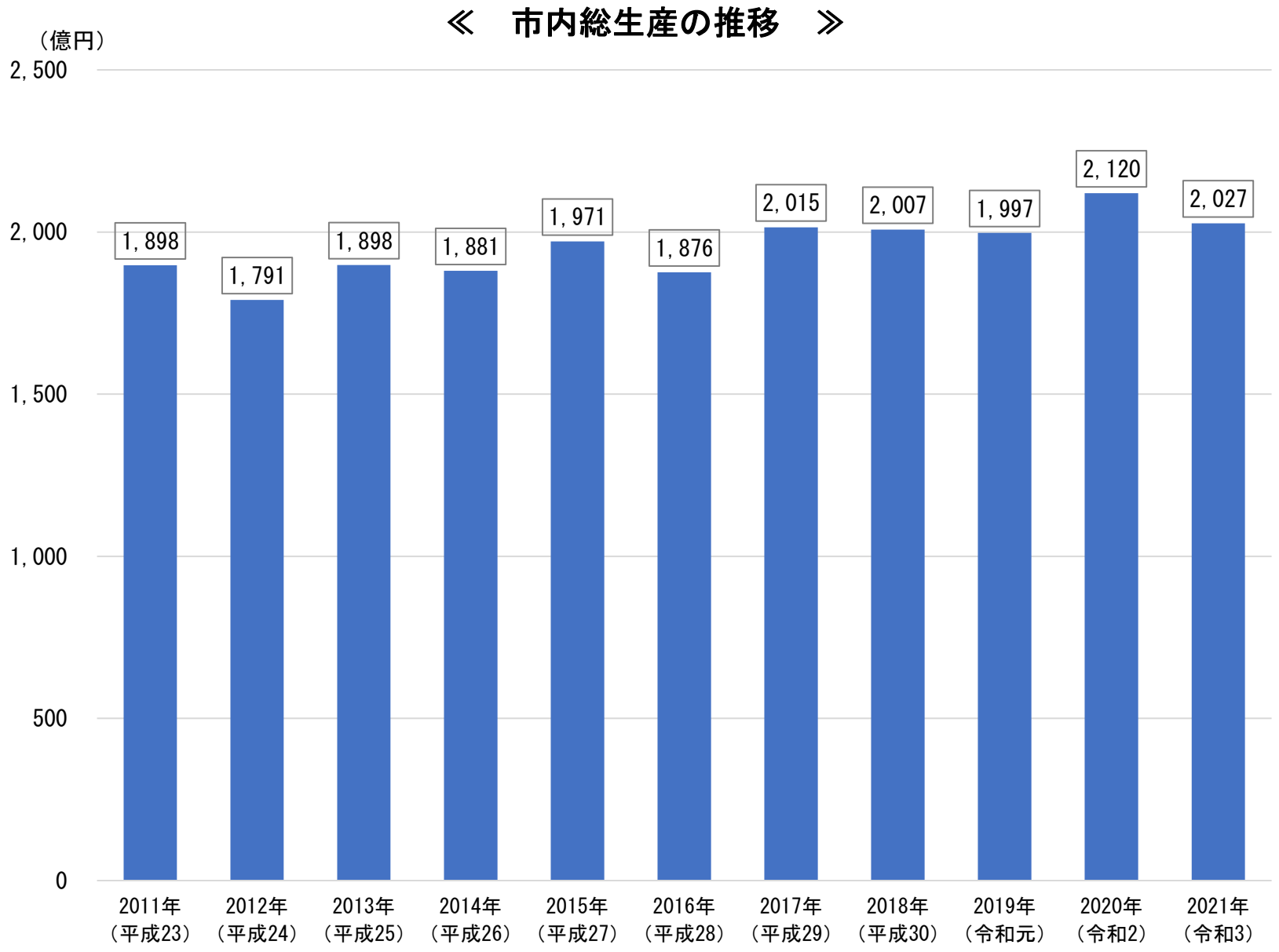
≪ 売場面積（小売業）の推移 ≫



資料：総務省「経済センサス-活動調査-」

市内総生産

〇2021（令和3）年の市内総生産は、2,027億円となっている。



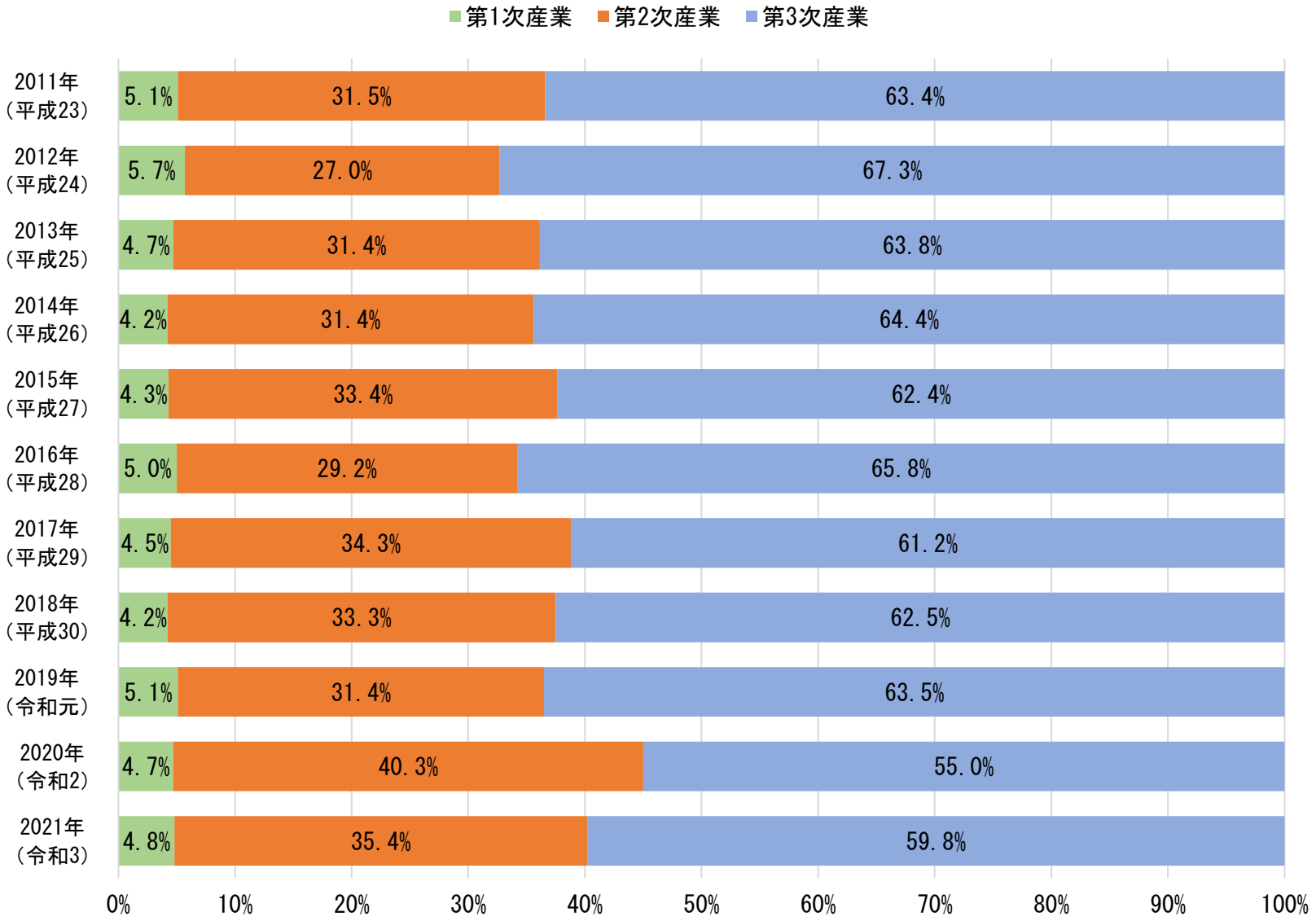
資料：熊本県統計協会「市町村民経済計算」

市内経済活動

〇市内経済活動構成比を産業別にみると、2021(令和3)年は第3次産業が59.8%で最も高く、第2次産業が35.4%、第1次産業が4.8%となっている。

〇2020(令和2)年は、他の年度と比較して第2次産業の割合が高くなっており、それに伴って第3次産業の割合が低くなっている。

≪　市内経済活動構成比の推移　≫

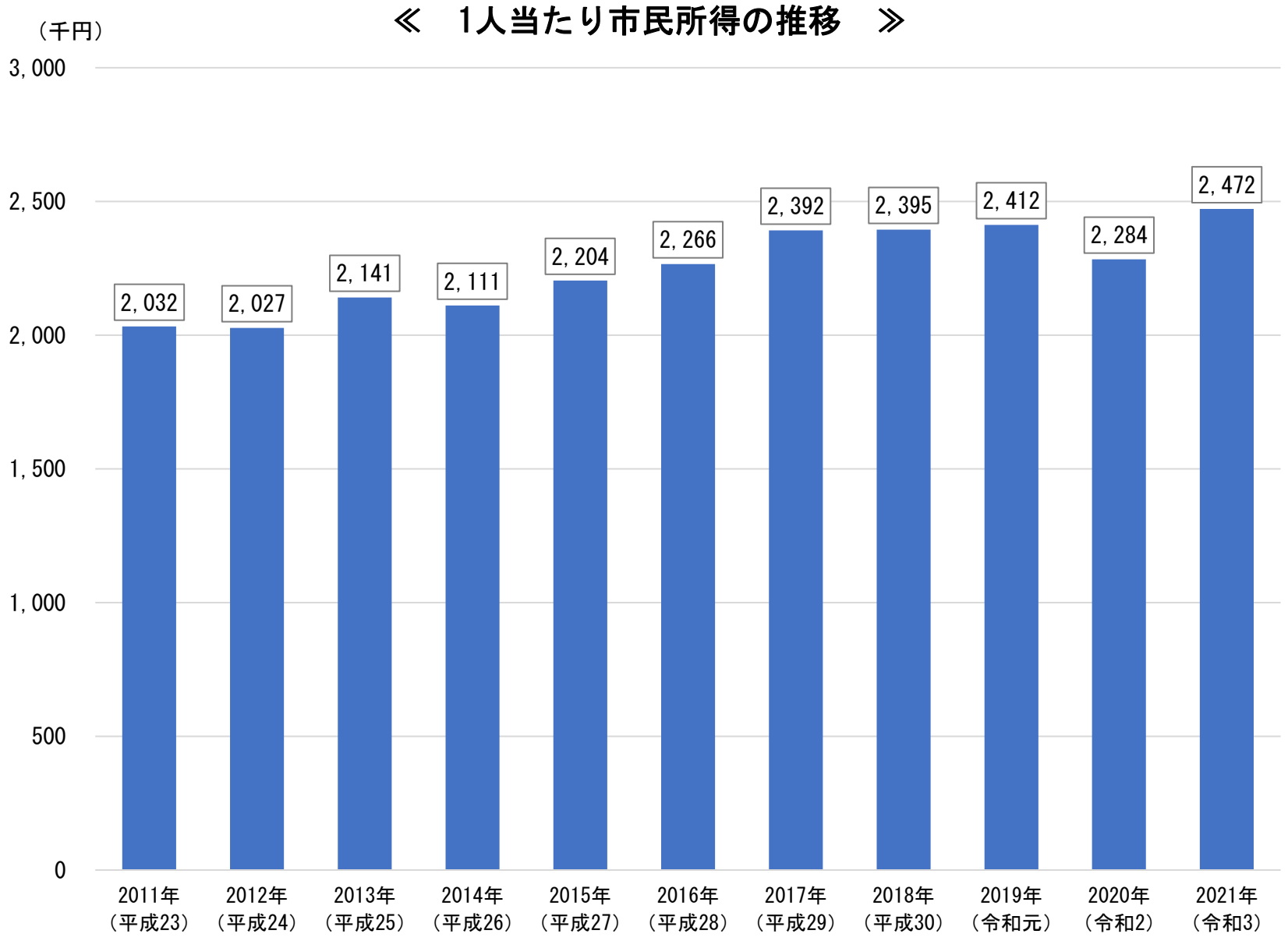


資料：熊本県統計協会「市町村民経済計算」

市民所得

〇1人当たり市民所得は、増加傾向にあり、2021（令和3）年は247万2千円となっている。

※1人当たり市民所得は、市民所得の総額（企業所得等が含まれる）を市の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではない。



資料：熊本県統計協会「市町村民経済計算」